アメリカにおける肉畜の生産と流通

——アメリカにおける家畜取引組織研究のための豫備的考察——

竹市鼎

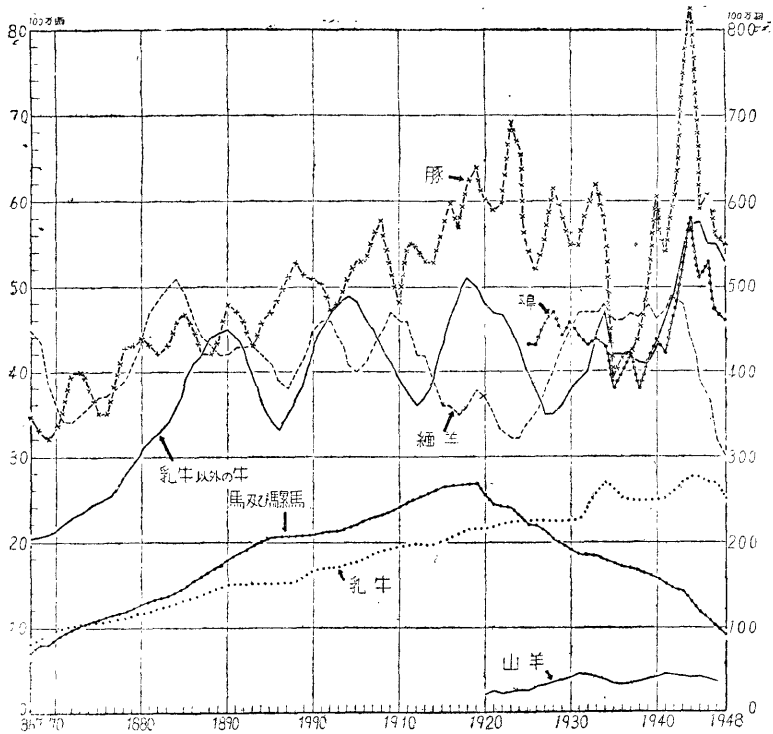
一　アメリカ農業における肉畜生産の地位

アメリカにおける肉畜生産はアメリカ農業において重要な地位を占めている。これを家畜頭數、土地利用、勞働所要量および農業生産價額の面から明らかにすることとする。

(一)　**家畜中における肉畜の地位**　家畜中における肉畜の地位を家畜頭數および家畜單位換算數からみる。アメリカにおける家畜の頭羽數の推移を示す第一圖が表わしている如く一九四八年におけるアメリカの家畜頭數は乳牛二千五百萬頭、乳牛以外の牛五千三百萬頭、豚五千五百萬頭、緬羊三千萬頭、鷄四億六千二百萬羽および馬および騾馬が九百萬頭である。これを共通單位で表わすために、家畜單位に換算しこれを表示すれば第一表の如くである。すなわち乳牛二千五百萬家畜單位、乳牛以外の牛四千萬家畜單位、豚一千六百萬家畜單位、緬羊三百萬家畜單位、鷄四百六十萬家畜單位および馬および騾馬一千萬家畜單位、各家畜合計一億家畜單位となる。これら家畜中肉畜の主なるものは乳牛以外の牛、豚および緬羊であつて、總家畜單位中に占める各肉畜の割合を表示すれば第二表の如くである。すなわち乳牛以外の牛四〇・五%、豚一六・一%および緬羊三・一%であつてそれらの合計は六九・七%である。すなわち家畜單位からみるとアメリカの家畜中肉畜は約七割を占めており、これによつてアメリカの畜産における肉畜の重要度を窺うことが出來る。

註　こゝに使用せる家畜單位は一九三七—四一年平均の乳牛一頭當り價格を一・〇〇とし、これと右年平均の各家畜一頭當り價格との比價を以て表わす。上の如くにして算出せる各家畜の家畜單位は次の如くである。(USDA. Agricultural Statistics, 1948. p. 396)

乳牛	一・〇〇	乳牛以外の牛	〇・七五	豚	〇・二九
羊	〇・一〇	馬	〇・九七	、騾馬	一・三三
				鷄	〇・〇二



第1圖　アメリカにおける家畜頭羽數の推移　(1867—1948)

備考　USDA. Agri. Stat. 1948 より作成。

第1表　アメリカにおける家畜單位換算單位數の推移
(單位 1,000 家畜單位)

年次	乳牛	乳牛以外の牛	豚	緬羊	鶏	馬及び騾馬	計
1870年	9,672	16,058	9,796	3,645	—	9,766	48,937
1900年	16,544	32,396	14,806	4,507	—	23,095	91,348
1930年	23,032	28,478	16,154	4,558	4,685	21,036	97,943
1948年	25,165	40,049	15,961	3,054	4,630	10,066	98,925

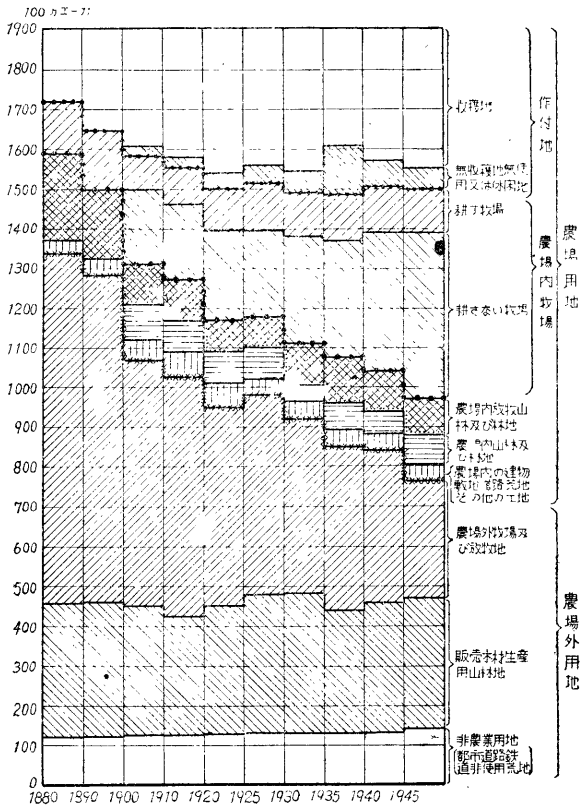
備考　USDA, Agri. Stat. 1948 p. 396 より作成

第2表　アメリカにおける各家畜の總家畜單位數に對する割合
(家畜單位に換算せる單位數)

年次	乳牛	乳牛以外の牛	豚	緬羊	鶏	馬及び騾馬	計
1870年	19.8	32.8	20.0	7.4	—	20.0	100.0
1900年	18.1	35.5	16.2	4.9	—	25.3	100.0
1930年	23.5	29.1	16.5	4.6	4.8	21.5	100.0
1948年	25.4	40.5	16.1	3.1	4.7	10.2	100.0

備考　USDA, Agri. Stat. 1948 より作成。

(1) 土地利用よりみたる肉畜 アメリカ本州の總土地面積は一九億五百萬エーカーである。一九四五年度においてこの總土地面積のうち、農場内牧場（Pasture in farms）の面積は五億二千九百萬エーカー（總土地面積に對する割合二七・八％）、農場内の放牧される山林および林地（Pastured forest and woodland in farms）の面積は九千五百萬エーカー（總土地面積に對する割合五％）および農場外の牧場および放牧地（Pasture and grazing land not in farms）の面積は二億九千二百萬エーカー（總土地面積に對する割合一五・三％）にして、これらの合計は九億一千六百萬エーカーであつて總土地面積に對する割合は四八・一％である。すなわちアメリカの總土地面積中約半分が牧場および放牧地に利用されている。詳細は第二圖の如くである。アメリカにおける主要作物作付面積（收穫地）は一九四五年において三億五千三百萬エーカーであつてそのうち飼料用穀類および飼料作物の作付面積は一億六千三百萬エーカー、乾草および種子用作物面積は六千七百萬エーカーにしてその主要作物作付總面積に對してそれぞれ四六・二％および一九・一％、計六五・三％となり、主要作物作付總面積の六割五分以上を占めている。この飼料作物中最も重要なものは玉蜀黍であつてその面積は八千九百萬エーカー、飼料作物面積に對し四八・



第2圖 アメリカにおける土地利用の推移 (1880—1945)

備考 USDA. Agri. Stat. 1948 より作成。

第 3 表

(1) アメリカにおける土地利用の推移

主なる土地利用	1880年 実數 (100万エーカー)	1880年 割合 (%)	1920年 実數 (100万エーカー)	1920年 割合 (%)	1945年 実數 (100万エーカー)	1945年 割合 (%)
農場用地						
農場用地合計	536	28.2	956	50.2	1,142	60.0
作付地	188	9.9	402	21.1	403	21.2
收穫地	…	…	362	19.0	353	18.6
無收穫地無使用又は休閑地	…	…	40	1.2	50	2.6
農場内の牧場	122	6.4	328	17.2	529	27.8
耕す牧場	…	…	105	5.5	109	5.7
耕さない牧場	…	…	223	11.7	420	22.1
農場内の山林および林地	190	10.0	168	8.8	166	8.7
放牧する山林および林地	…	…	77	4.0	95	5.0
放牧しない山林および林地	…	..	91	4.8	71	3.7
農場内の農場建物敷地、道路、荒地およびその他の土地	36	1.9	58	3.1	44	2.3
非農場用地						
非農場用地合計	1,369	71.9	949	49.8	763	40.1
牧場および放牧地	883	46.3	502	26.4	292	15.3
販賣木林生産用山林地	368	19.3	319	16.7	322	16.9
其の他の非農業用地(都市、道路、鐵道、非使用荒地)	118	6.2	128	6.7	149	7.8
土地面積總計	1,905	100.0	1,905	100.0	1,905	100.0
牧場および放牧地合計	–	–	907	–	916	–
土地面積總計に對する同上割合	–	–	–	47.6	–	48.1

備考 USDA, Agr. Stat. 1948, p. 527より作成。

(2) アメリカにおける主要作物作付面積

主要作物	1945年 実數 (1,000エーカー)	1945年 割合 (%)	主要作物	1945年 実數 (1,000エーカー)	1945年 割合 (%)
食用穀類および豆類	74,698	21.2	油脂および繊維作物	39,498	11.2
小麦	69,130	19.6			
ライ麦	1,856	0.5	砂糖作物	1,066	0.3
米	1,507	0.4			
隱元豆	1,656	0.5	蔬菜	5,336	1.5
豌豆	549	0.2			
飼料用穀類および飼料作物	163,087	46.2	煙草	1,822	0.5
玉蜀黍	89,727	25.4	乾草および種子用作物	67,235	19.1
オート	45,889	13.0			
大麦	11,718	3.3			
ソルガム	15,753	4.5	合計	352,742	100.0

備考 USDA, Agr. Stat. p. 554 より作成。

八％である。すなわち主要作物作付面積の六割五分以上が飼料作物および乾草および種子用作物用に利用され、この飼料作物用地中その約半分が玉蜀黍栽培に利用されている。詳細は第三表(2)の如くである。

上述の牧場および放牧地、飼料作物用地および乾草および種子用作物用地を合計すると實に十一億四千六百萬エーカーとなり、總土地面積に對し六〇・二％となり、アメリカの土地の六割以上が畜産に利用されている。これらの畜産に利用されている尨大な土地の一部は馬、騾馬および乳牛の放牧および飼料作に利用されているがその大部分は肉畜の放牧および飼料作に利用されている。後に述べる如く乳牛の廢牛および犢は肉の重要な供給源となるから乳牛用地は間接に肉生産用地とみなしうる。馬および騾馬の頭數は比較的に少ない。從つて畜産用地の大部分は肉生産に利用されていると言いうる。

なお畜産用地面積の著しい變遷は第二圖によつて明らかな通り農場内牧場の增加、農場外の牧場及よび放牧地の減少である。すなわち農場内牧場は一八八〇年一億二千二百萬エーカー（總土地面積に對する割合六・四％）から一九四五年五億二千九百萬エーカー（總土地面積に對する割合二七・八％）に四・三倍增加し、農場外の牧場および放牧地は一八八〇年八億八千三百萬エーカー（總土地面積に對する割合四六・三％）から一九四五年二億九千二百萬エーカー（總土地面積に對する割合一五・三％）という三分の一に減少している。これは農場外牧場および放牧地の農場内牧場への繰入れを意味する。總じて農場用地地目の何れも漸增し、農場外地目の何れも漸減している。

㈢ **勞働所要量よりみたる肉畜**　アメリカにおける一九四七年度の農業總勞働時間は一九四億時間（一〇〇・〇％）であつた。そのうち家畜に要せる勞働時間は六六億時間（三四・二％）、作物に要せる勞働時間は九八億時間（五〇・八％）、および農場維持に要せる勞働時間は二九億時間（一五・〇％）であつた。この家畜に要せる六六億時間のうち、肉畜に要せる勞働時間は乳牛以外の牛に七億五千萬時間、豚に五億四千萬時間および緬羊に一億七千萬時間であつてこれら三者の合計は一四億七千萬時間であつた。さらに作物に要せる九八億時間中、飼料作物に要せる時間は玉蜀黍は一九億三千萬時間、玉蜀黍以外の飼料作物に四億五千萬時間、および乾草に九億三千萬時間であつてこの三者の合計は三三億一千萬時間であつた。詳細は第四表に示せる如くである。

以上の家畜に要せる勞働時間と飼料作物に要せる勞働時間の合計すなわち畜産に要せる勞働時間は九九億六千萬時間となり、これは農業總勞働時間の五一・二％にあたる。すなわち勞働時間から見て畜産は農業總働勞時間中約半分餘を占めている。つぎに肉畜に要せる勞働時間の農業總勞働時間に對する割合は七・六％であるが飼料作物に要せる勞働時間中どれだけが肉畜用であるか不明であるから肉畜および肉畜用飼料作物に要せる勞働時間すなわち肉畜生産に要せる全勞働時間の農業總勞働時間に對する割合を算出することが出來ない。從つて勞働時間からみて肉畜生産の農

第4表　アメリカにおける農業勞働時間の推移

	1910-14 年		1947 年	
	實數 (100 万時間)	割合 (%)	實數 (100 万時間)	割合 (%)
乳牛	2,658	11.6	3,212	16.5
其他牛	634	2.8	756	3.9
豚	438	1.9	546	2.8
緬羊	191	0.8	173	0.9
家禽	786	3.4	1,136	5.8
生産家畜小計	4,836	21.1	5,952	30.6
馬および騾馬	1,859	8.1	699	3.6
家畜合計	6,695	29.2	6,651	34.2
蜀黍	3,539	15.4	1,932	9.9
玉蜀黍以外の飼料穀物	762	3.2	450	2.3
乾草	878	3.8	931	4.8
棉	3,937	17.2	2,113	10.9
煙草	457	2.0	933	4.8
小麥	767	3.3	444	2.3
小麥以外の食用穀物	138	0.6	73	0.4
其他作物	2,312	10.2	3,009	15.4
作物合計	12,790	55.8	9,885	50.8
農場維持	3,439	15.0	2,918	15.0
農場作業合計	22,924	100.0	19,454	100.0
家畜合計	6,695	29.2	6,651	34.2
飼料作合計	5,178	22.5	3,313	17.0
合計	11,873	51.7	9,964	51.2
肉畜合計 (其他牛、豚、緬羊)	1,263	5.5	1,475	7.6

備考　USDA, Agr. Stat. 1948 p. 607 より作成。

業總勞働時間中に占める地位を數的に明示することは出來ない。

(四)　**生産價額よりみたる肉畜の地位**　アメリカにおける一九四七年度の農業總生産價額は三三二億九千萬弗（一〇〇・〇%）であつた。そのうち家畜および畜産物合計生産價額は一八四億八千萬弗（五五・五%）、作物合計生産價額一四八億弗（飼料作物生産價額二三億弗、六・九%を含む）（四四・五%）、であつた。この家畜合計生産價額一八四億八千萬弗中、肉畜生産價額は、肉牛および犢生産價額四九億九千萬弗、豚生産價額四六億三千萬弗および緬羊生産價額四億弗であつてこれら三者の合計は一〇〇億三千萬弗となり、これの家畜合計生産價額に對する割合は五四・三%、すなわち生産價額からみて肉畜生産は全畜産額中半ばを超えている。また肉畜生産價額の農業總生産價額に對する割合は三〇・二%であつて三分の一に近い。詳細は第五表に示せる如くである。

これを要するにアメリカの肉畜は家畜單位換算において總家畜の約七割を占め、總土地面積の五割に近い牧場および放牧地と總作付面積の六割餘に栽培されている飼料作物の少なからざる部分を利用している。また肉畜の飼養管理に要せる勞働時間は總農業

第5表　アメリカにおける農業生産價額

	1947 年	
	實數 (100万弗)	割合 (%)
家畜および畜産物		
肉畜	10,038	30.2
肉牛および犢	4,998	15.0
豚	4,633	13.9
緬羊	406	1.2
家禽および卵	3,378	10.1
鶏肉	1,026	3.1
鶏卵	2,073	6.2
其他	279	0.8
酪農生産物	4,845	14.6
羊毛、モヘーヤ其他	231	0.7
家畜合計	18,483	55.5
作物		
食用穀類	2,800	8.4
飼料作物	2,320	7.0
棉	2,242	6.7
蔬菜	2,710	8.1
其他	4,732	14.2
作物合計	14,807	44.5
家畜および作物合計	33,290	100.0

備考 1. USDA, Agr. Stat. 1948 より作成。
2. 農業生産價額には農業現金收入と家庭消費價額を含む。

勞働時間の一割以下に過ぎない。肉畜の飼料生産に要せる勞働時間は明らかでないが相當の割合を占めるものと思われる。さらに肉畜の生産價額は總畜産價額の五割餘であつて、總農業生産價額の三割を占めている。

二　食肉消費の動向

1　世界におけるアメリカ人の食肉消費の地位

世界の食肉の大部分は歐羅巴および歐羅巴からの移民によつて植民された諸國において消費されている。西歐羅巴においては東歐羅巴におけるよりも一人當りにみてより多くの食肉を消費している。アジア諸國およびアフリカの大部分においては食肉の一人當り消費量は少ない。結局、熱帶における二、三の民族および北極地方に住んでいる人種を除いて食肉は世界の高度に發達せる諸國において消費されているといいうる。世界各國における一九三〇～三四年平均の年一人當り食肉消費量は第六表の如くである。これを食肉合計（豚脂を含む）からみるとアルゼンチンが第一位で、一人當り二六六封度、ニュージーランドが第二位で二二九封度、オーストラリアが第三位で二〇二封度、カナダが第四位で一四四封度である。これらの國は食肉の大量生産國である。次ぎに來るのが英國・デンマークおよび合衆國であつて合衆國は表中第七位である。これによつて知り得る如くアメリカ人の食肉消費量は歐羅巴および歐羅巴人の移民によつて植民された諸國中においては必ずしも格別多い方ではないのである。

消費される食肉の種類はその國において多量に生産されるものがその國において多く消費される傾向にある。たとえば牛の多いアルゼンチンにおいては牛肉および犢肉が食肉合計中約九〇%を占めているがドイツにおいては約三〇%に過ぎない。これに反し

アメリカにおける食肉の總消費量と總生産量とは大體並行している。一九〇〇年から一九四七年に至る間のアメリカにおける牛肉、犢肉、羊肉、豚肉および豚脂の五ヵ年平均年當り消費量と生産量とを示せば第七表の如くである。牛肉と豚肉はアメリカの食肉中における二大食肉である。今世紀の初めの五ヵ年平均において牛肉の消費量は五三億封度、豚肉の消費量は五五億封度であつて、豚肉が僅か多いだけであつた。その後一九二〇年頃まで牛肉および豚肉の増加率は大體同じ位であつたが、一九二〇年を越すと牛肉の消費に比し豚肉の消費が増加し始めた。この傾向は旱魃年を含む一九三五～三九年を除いて現在にまで續いている。ただし第二次世界大戰後の一九四五～四七年において牛肉の消費が急に増加していることは注目に値する。今世紀の初め以來牛肉の消費と生産とは略々バランスを得ていたが不足年には輸入している。すなわち近年において最も多く輸入した年は一九四一年であつて生牛肉三千三百萬封度、罐詰牛肉一億二千三百萬封度を輸入した。豚肉と豚脂については生産は常に消費を超えており豚肉と豚脂はアメリカの畜産物中最も重要な輸出物であつた。近年において最も多く輸出した年は一九四三年であつて生豚肉、鹽漬肉、ハム、ベーコン等を合計して一三億封度、豚脂は八億封度であつた。犢肉と羊肉の消費と生産はその量および増加割合において從

第6表　各國における年一人當り食肉消費量
(1930-34年見積平均)　(單位　ポンド)

國名	食肉合計	牛肉および犢肉	羊肉	豚肉、ベーコンおよび豚脂
Argentina	266.4	239.0	15.0	12.4
New Zealand	228.9	117.5	92.2	19.2
Australia	201.7	101.9	82.2	17.6
Canada	144.2	60.6	7.1	76.5
United Kingdom	140.5	64.2	30.7	55.6
Denmark	137.6	58.2	…	79.4
United States	136 5	51.6	6.8	78.1
Germany	112.6	35.7	1.3	75.6
Netherlands	100.6	39.5	1.1	60.0
France	95.6	50.1	6.8	39.0
Belgium	86.4	39.9	1.3	45.2
Sweden	79.6	30.9	2.4	46.3
Norway	73.0	32.4	11.9	28.7
Italy	35.5	21.6	2.9	11.0
Japan	4.0			

備考 1. Dowell and Bjorka, Livestock Marketing, 1941, p. 39
2. 日本については Anderson, Introductory Animal Husbundry p. 172 による。

て豚の多いドイツにおいては豚肉、ベーコンおよび豚脂が食肉合計の六六%であるがアルゼンチンにおいては五%以下である。羊肉はオーストラリアおよびニュージーランドにおいて食肉合計の四〇%であるがドイツにおいては一%餘りにすぎない。アメリカにおいては牛肉消費と豚肉消費とが略々同量である。

2　アメリカにおける食肉の消費と生産

來酷似して來たが近年犢肉の消費と生産が羊肉のそれを遙かに超えた。今世紀の初め年當り消費、生産ともに四億五千萬封度であつた犢肉が最近では消費、生産ともに一五億封度と三倍以上となつた。最近五〇年間に犢肉以外の食肉は大體六割乃至七割增加しているのであるが、犢肉のみは三〇割餘という顯著な增加振りを示している。豚脂の消費量も生産量も今世紀の初め以來常に增加して來た。今世紀の初め豚脂の生産量一五億封度中九億封度が國内で消費

第7表　アメリカにおける食肉の消費と生産

1. 實　　數（單位　100 萬封度）

年度	牛肉		犢肉		羊肉		豚肉		豚脂	
	消費	生産	消費	生産	消費	生産	消費	生産	消費	生産
1900—04	5,389	5,901	456	456	540	541	5,512	6,215	970	1,575
1905—09	6,261	6,632	615	615	557	559	6,283	6,915	1,091	1,744
1910—14	6,277	6,326	635	634	685	685	6,310	6,735	1,094	1,615
1915—19	6,398	6,851	715	714	553	550	6,583	7,941	1,178	1,715
1920—24	6,455	6,503	886	880	599	584	7,560	8,424	1,449	2,329
1925—29	6,473	6,401	874	868	644	643	8,069	8,480	1,513	2,285
1930—34	6,254	6,216	871	871	848	849	8,487	8,727	1,677	2,269
1935—39	7,107	6,912	1,012	1,001	876	878	7,268	7,319	1,433	1,634
1940—44	7,467	8,356	1,145	1,215	882	997	9,496	11,478	1,862	2,567
1945—47	8,704	10,025	1,484	1,567	878	942	9,717	10,825	1,730	2,210

2. 指　　數

年度	牛肉		犢肉		羊肉		豚肉		豚脂	
	消費	生産	消費	生産	消費	生産	消費	生産	消費	生産
1900—04	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1905—09	116.2	112.4	134.9	134.9	103.1	103.3	114.0	111.3	112.5	110.7
1909—14	116.5	107.2	139.3	139.0	126.9	126.6	114.5	108.4	112.8	102.5
1915—19	118,7	116.1	156.8	156.6	102.4	101.7	119.4	127.8	121.4	108.9
1920—24	119.8	110.2	194.5	193.0	110.9	107.9	137.2	135.5	149.4	147.9
1925—29	120.1	108.5	191.7	190.4	119.1	118.9	146.4	136.4	156.0	145.1
1930—34	116.1	105.3	191.0	191.0	157.0	156.9	154.0	140.4	172.9	144.1
1935—39	131.9	117.1	221.9	221.7	162.2	162.3	131.9	117.8	147.7	103.7
1940—44	138.6	141.6	251.1	266.4	163.3	184.3	172.3	184.7	192.0	163.0
1945—47	161.5	169.9	325.4	343.6	162.6	174.1	176.3	174.2	178.3	140.3

備考　Dowell and Bjorka, Livestock Marketing 1941, p. 41.
1940-1944, 1945-1947. 平均は USDA, Agr. Stat. 1948, p. 389 より作成。

され、其の他は海外に輸出された。近年においては二二億封度の生産量中一七億封度が國内で消費され、其の他が輸出された。

3 アメリカにおける一人當り食肉消費

前節においてアメリカにおける食肉および豚脂の消費と生産とを全國總計として捉え、その量および動向をみたが、つぎに一人當りの食肉および豚脂の消費を考察することとする。一九〇〇年から一九四七年までの間のアメリカにおける食肉および豚脂の一人當り消費量を表示すれば第八表の如くである。牛肉の一人當り消費量は今世紀の初め以來減少している。すなわち一九〇五～九年平均一人當り七二封度を最高とし、そ

第8表　アメリカにおける食肉および豚脂の一人當り消費量

1. 實　數（單位　封度）

年度	牛肉	犢肉	羊肉	豚肉	食肉合計	豚脂	食肉および豚脂合計
1900—04	67.9	5.7	6.8	69.5	149.9	12.2	162.1
1905—09	71.6	7.1	6.4	71.5	157.0	12.5	169.5
1010—14	66.1	6.7	7.2	66.3	146.3	11.5	157.8
1915—19	62.6	7.0	5.4	64.4	139.4	11.5	150.9
1920—24	58.7	8.0	5.4	68.7	140.8	13.2	154.0
1925—29	54.9	7.4	5.4	68.2	135.9	12.8	148.7
1930—34	50.0	7.0	6.8	68.0	131.8	13.4	145.2
1935—39	54.8	7.8	6.8	56.1	125.5	11.1	136.6
1940—44	56.8	8.8	6.7	72.4	144.7	14.2	158.0
1945—47	63.1	10.8	6.4	70.6	150.9	12.6	162.9

2. 指　數

年度	牛肉	犢肉	羊肉	豚肉	食肉合計	豚脂	食肉および豚脂合計
1900—04	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1905—09	105.4	124.6	94.1	102.9	104.7	102.5	104.6
1910—14	97.3	117.5	105.9	95.4	97.6	94.3	97.3
1915—19	92.2	122.8	79.4	92.7	93.0	94.3	93.1
1920—23	86.5	140.4	79.4	98.8	93.9	108.2	95.0
1925—29	80.9	129.8	79.4	98.1	90.7	104.9	91.7
1930—34	73.6	122.8	100.0	97.8	87.9	109.8	89.6
1935—39	80.7	136.8	100.0	80.7	83.7	91.0	84.3
1940—44	83.7	154.4	98.5	104.2	96.5	116.4	98.0
1945—47	92.9	189.5	94.1	101.6	100.7	103.3	100.5

備考　Dowell and Bjorka, Ibid., p. 42 および USDA, Agr. Stat. 1948, p. 389 より作成。

の後漸減し一九三〇～三四年平均五〇封度まで低下し、その後また増加し、最近は六三封度に回復しているが、しかし今世紀の初めの消費量に達していない。一九〇〇～四年平均を基準として指數を以て示せば一九四〇～四四年平均は八四、一九四五～四七年平均は九三である。アメリカは以前は牛肉の輸出國であつたが近年は輸入國となつている。これはアメリカの國内牛肉生産が人口增加に伴つて增加しなかつたためである。犢肉の一人當り消費量は食肉中最も增加した。今世紀の初め一人當り消費量約六封度から、五〇年間に約二倍の一一封度に增加した。一九〇〇～四年平均を基準として指數を以て示せば一九四五～七年平均は一九〇である。羊肉の一人當り消費量は今世紀の初めにおいて犢肉の一人當り消費量より稍々多く約七封度であつたが犢肉消費量がその後漸增したに反し羊肉は僅かではあるが寧ろ減少し、近年においては六封度餘である。同樣指數を以て示せば近年は九四である。豚肉の一人當り消費量は今世紀に入つて三〇年間は大體六八封度であつたが一九三四年の大旱魃のため玉蜀黍の大減收を來し、その翌年の一九三五年には豚肉生産の減少となり、一人當り豚肉消費量は四八封度に減少した。これはアメリカにおける記錄的な消費の減少と謂われている。一九三六年も大旱魃で玉蜀黍の減收を來し、ために一人當り豚肉消費量は五五封度であつた。その後玉蜀黍生産の恢復とともに豚生産も回復し、一人當り消費量も增加して來たが、豚肉の一人當り消費量は今世紀の初め以來平均的にみれば餘り增減がない。指數を以て示せば兩年の旱魃年を含む一九三五～三九年平均の指數が八〇に低下した以外は大體一〇〇前後を上下していて一人當り豚肉消費は最近五〇年間殆んど不變であるといいうる。アメリカにおける二大食肉である牛肉と豚肉において前述の如く牛肉消費は漸減し、豚肉消費は維持されたことはアメリカにおける食肉消費の大きな動向を示すものとして重要なことである。牛肉の消費を考える場合犢肉の消費も同時に考えることが必要であるが、この際犢肉消費の漸增を牛肉消費に加算して考えてもなお牛肉消費の漸減の傾向を變えるものではない。以上の牛肉、犢肉、羊肉および豚肉の食肉合計についてみると今世紀の初め平均一五〇封度であつたが其の後漸減し、兩旱魃年の影響を含む一九三五～三九年平均において一二五封度という最低となりその後漸增したが常に今世紀の初め以下であつて第二次世界大戰中を含む一九四五～四七年平均に及んで今世紀初めと殆んど同量の一五一封度となつた。豚脂については今世紀の初め以來極めて僅かではあるが漸增の傾向にある。これを要するに食肉および豚脂合計については最近の一九四五～四七年の三ヵ年平均を除いては今世紀の初め以來五ヵ年平均的にみた場合漸減の傾向にあつた。そしてこの漸減に最も有力に作用したものは牛肉消費の減少であつた。

以上において今世紀の初め以來のアメリカにおける食肉および豚脂の一人當り消費狀態を明らかにし、漸減の傾向にあつたことを說明したが、アメリカにおけるもう一つの重要な畜産物である酪農生産物の一人當り消費量の變遷についてみる。一九三〇年か

第9表　アメリカにおける酪農生産物の一人當り消費量
（單位　封度）

年度	牛乳およびクリーム	煉乳	粉乳	バタ	チーズ	アイスクリーム	脱脂粉乳（食用）	酪農生産物合計
1930—34	346.3	13.9	0.08	17.9	4.6	7.0	−	820.9
1935—39	340.1	16.7	0.13	16.7	5.5	9.5	1.9	801.2
1940—44	374.0	18.1	0.25	14.4	5.6	13,2	2.1	800.4
1945—47	417.3	19.1	0.43	10.4	6.5	18.8	2.7	798.0

備考　USDA, Agr. Stat. 1948, p.p. 426-7 より作成。酪農生産物合計は牛乳換算量を表わす。

第10表　アメリカにおける鶏肉および鶏卵の生産、消費および一人當消費　（1930—47年）

1. 實　數

年度	鶏肉			鶏卵		
	生産	消費	1人當消費	生産	消費	1人當消費
	100万封度	100万封度	封度	100万ダース	100万ダース	個
1930—34	2,496	2,499	19.9	3,370	3,248	310
1935—39	2,327	2,327	17.9	3,335	3,225	298
1940—44	3,311	3,144	24.0	4,459	3,387	328
1945—47	3,742	3,545	25.9	5,096	4,392	384

2. 指　數

年度	鶏肉			鶏卵		
	生産	消費	1人當消費	生産	消費	1人當消費
1930—34	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1935—39	93.2	93.1	89.9	98.9	99.3	96.1
1940—44	132.6	125.8	120.6	132.3	104.3	105.8
1945—47	149.9	141.9	130.2	151.2	135.2	123.9

備考　USDA, Agr. Stat. 1948, p. 452. p.468. より作成

ら一九四七年までのアメリカにおける酪農生産物の一人當り消費量は第九表に示せる如くである。表に示せる如く酪農生産物合計（牛乳換算量）についてみると一九三〇～三四年平均八二一封度であつたがその後僅かながら漸減し、一九四五～四七年平均七九八封度となつている。酪農生産物別にみると、牛乳およびクリーム、煉乳、粉乳、チーズ、アイスクリーム、脱脂粉乳（食用）はいずれも増加しているがバターが減少している。すなわち一九三〇～三四年平均一人當り消費量一七・九封度から一九四五～四七年平均一〇・四封度に著しく減少している。このバターの減少が酪農生産物一人當消費量の減少を來さしたのである。バター消費は何故に減少したか。一般にはバター價格は普通のアメリカ國民にとつて高價すぎ、このために減少したといわれているがわれわれとしては注目すべきことである。

食肉および酪農生産物に比較してその重要度において低いが鶏肉および鶏卵の生産消費および一人當り消費の狀況を表示すれば一〇表の如くである。鶏肉についてみれば一九三〇～三四年平均において生産量および消費

量ともに約二五億封度で一人當り消費量約二〇封度であつたものが、一九四五～四七年平均において生産量三七億封度、消費量三五億封度となり、一人當り消費量も二六封度に増加し、その増加率は生産において五割、消費において四割、一人當り消費量において三割となつている。鷄卵については一九三〇～三四年平均において生産量および消費量ともに約三三億ダース、一人當り消費量三一〇個であつたものが一九四五～四七年平均において生産量五〇億ダース、消費量四四億ダースとなり、一人當り消費量も三八四個に増加し、その増加率は生産において鷄肉の生産と同様五割、消費において鷄肉の場合より稍々低く三割五分、一人當り消費量においても鷄肉の場合より稍低く二割四分となつている。要するに鷄肉および鷄卵は近年、生産、消費一人當り消費ともに増加している。

以上において畜産物たる食肉および豚脂、酪農生産物および鷄肉及び鷄卵の生産と消費および各々についての一人當り消費の狀況を考察したが、最後に畜産物と同様動物食源である水産物—魚—について一瞥を與えることとする。アメリカ本州およびアラスカにおける魚の捕獲高およびそれの一人當り計算を表示すれば第一一表の如くである。一九三〇～三四年平均において三一億封度であつた捕獲高が一九四五～四七年平均において四四億封度に増加している。これをアメリカ國民一人當り計算にすると、一九三〇～三四年平均において二五封度であつた捕獲高が一九四五～四七年平均において三一封度に増加してい

第11表 (1) アメリカ本州およびアラスカにおける魚の捕獲高およびその處分 (單位 100萬封度)

年度	捕獲高	處分				輸入	輸出
		生および冷凍	罐詰	鹽漬	副産物および餌		
1930—34	3,110	1,128	1,022	136	824	–	–
1935—39	4,375	1,326	1,310	131	1,608	–	–
1940—44	4,344	1,533	1,306	117	1,389	472	–
1945—47	4,439	1,714	1,242	113	1,395	481	550

(2) 同上一人當消費量 (單位 封度)

年度	捕獲高	生および冷凍 (a)	罐詰 (b)	鹽漬 (c)	消費合計 (a)+(b)+(c)
1930—34	25.0	9.1	8.2	1.1	18.4
1935—39	34.0	10.3	10.2	1.0	21.5
1940—44	32.4	11.4	9.7	0.9	22.0
1945—47	31.3	12.1	8.8	0.8	21.7

備考 USDA, Agr. Stat. 1948, p. 721 pp. 723-4 より作成。
輸入は 1943-44 年および 1945-47 年の平均。
輸出は 1947 年の 1 ケ年の統計。

第12表　アメリカにおける
1日1人當り榮養攝取量

1. 實　　數				
年　度	熱　量	蛋白質	脂　肪	炭水化物
	カロリー	グラム	グラム	グラム
1910—14	3,500	98.2	125.0	494
1915—19	3,438	96.0	127.6	475
1920—24	3,402	93.0	129.8	466
1925—29	3,486	92.6	135.4	474
1930—34	3,334	88.6	133.6	443
1935—39	3,250	89.0	132.0	428
1940—44	3,406	96.2	142.6	433
1945—48	3,365	99.3	141.5	421
2. 指　　數				
年　度	熱　量	蛋白質	脂　肪	炭水化物
1910—14	100.0	100.0	100.0	100.0
1915—19	98.2	97.1	102.1	96.1
1920—24	97.2	94.1	103.8	94.3
1925—29	99.6	93.7	108.3	95.9
1930—34	95.3	89.4	106.9	89.7
1935—39	92.9	90.0	105.6	86.6
1940—44	97.3	97.3	114.1	87.6
1945—48	96.1	100.5	132.0	85.2

備考　USDA, Agr. Stat. 1946, p. 574 および同 1948, p. 568 より作成。

が、これらの動物質食糧と植物質食糧との兩者から構成されている一日一人當り榮養攝取の量とその動向を表示すれば、第一二表の如くである。一九一〇～一四年平均を基準として、最近までのをみると熱量は基準年の三、五〇〇カロリーを最高とし、爾後減少し一九四五～四年平均において三、三六五カロリーとなつた。このカロリー量を減少せしめた最大の原因は熱量食糧である炭水化物が同樣基準年の四九四グラムから四二一グラムに減少したためである。蛋白質については一九四五～四八年平均以外はすべて基準年の九八二グラムより稍々少ない。蛋白質のうち動物性および植物性が區別されていないから明瞭でないが前述の食肉消費の減少したことがこの蛋白質減少の一部の原因をなしているとみられうる。脂肪は基準年の一二五グラムから爾後漸增して一四一・五グラムになつた。脂肪のうち動物性と植物性が區別されていないから明瞭ではないが食肉消費の減少によつて食肉からの脂肪は減少しているはずであるにかかわらず、上記の如き脂肪增加は植物油に由來するものとみなければならぬ。アメリカにおける近年の大豆生產の急增がこれを證明するであろう（細野重雄、アメリカの大豆經濟『農業總合研究』第五卷第一號）。

る。この一人當り捕獲高中食用に向けられたものは一九三〇～三四年平均において一八封度、一九四五～四七年において約二二封度であつた。この量は捕獲高から副產物および餌分を控除してこれを一人當り計算したものに過ぎないから可食量ではない。ともかく右の證明から近年アメリカにおいて一人當り魚の消費量は僅かながら增加の傾向にあるということが出來る（輸入量と輸出量は表示せる如く大差がない）。

以上において食肉および豚脂、酪農生產物、鷄肉および鷄卵および魚の一人當消費の量およびその動向を明らかにしたのである

上記三榮養素以外の榮養素は近年いずれも急増しているがここではこれに觸れぬ。

4　都市と農村における食肉消費の比較

食肉は都市と農村によりまた地方によつて消費される種類と量が異なる。都市農村別、一人當食肉消費量を表示すれば第一三表の如くである。まず食肉合計からみれば、農村は一人當一八七封度、都市は一七二封度であつて、農村は都市よりも多く消費している。これを地方別にみると、消費の多いのは都市では西部、北中央地方であつて一八一封度、農村でも同様に西部北中央地方であつて都市のそれより多く二一三封度である。從つて都市、農村を通じて全體としての平均においても、西部北中央地方が最も多量に消費し二〇二封度である。消費の最も少ないのは都市農村および兩者の平均において南部大西洋岸地方である。

第13表　アメリカにおける都市農村別
1人當リ食肉消費量（單位　封度）

	合計	牛肉	犢肉	羊肉	豚肉	家禽
都　市	171.6	68.3	11.8	9.3	66.3	15.8
農　村	187.1	41.6	5.4	6.5	109.7	23.9

備考　Dowell and Bjorka, Ibid., p. 46 による。

消費された食肉の種類における差異は第一三表にみる如く一人當り消費量における差異よりも一層著しい。都市においては農村におけるよりも牛肉、犢肉および羊肉の消費が多く、豚肉および家禽の消費が少ない。都市においては一人當り消費の牛肉と豚肉は大體同量であるが、農村においては豚肉を牛肉の三倍近く消費している。これは豚肉は鹽漬として保存しうるに反し牛肉の生肉の大部分は冷凍を必要とし農村には冷凍設備の利用が困難なためである。南大西洋岸諸州および南中央諸州の農村において、牛肉および犢肉の消費が極めて少ないに反し、豚肉の消費が多く、西部諸州の農村においては牛肉および羊肉の消費が多いに反し、豚肉の消費の少ないのは、農村においては農場で生産する食肉を消費する傾向のあることをあらわすものである。

三　肉畜取引組織變動要因としての家畜の供給地域の移動

家畜の取引組織の發達に影響せる要因として家畜の供給地域の移動、交通機關の發達、冷凍貨車の發達、格付制度の普及などがあげられうるが、ここでは家畜の供給地域の移動を考察することとする。

家畜の供給地域は家畜の市場所在地・取引方法および屠殺場所へ重大な影響を及ぼす。植民時代においては家畜は食肉の消費の場所の近くにおいて生産されていが、西部の開發とともに家畜の生産もまた西部へ移動した。この場合家畜の種類によつて西部への移動も異つた。一般に家畜の生産の場所は主にその家畜に最も

有利に生産される飼料によつて決定される。たとえば多量の濃厚飼料を必要とする豚が玉蜀黍生産地帶へ、良質の牧草および青刈飼料を必要とする乳牛が所謂乾草および酪農地帶へ、大量の自然野草を利用しうる肉牛および緬羊が西部および西南部地方へ移動したのはこれがためである。

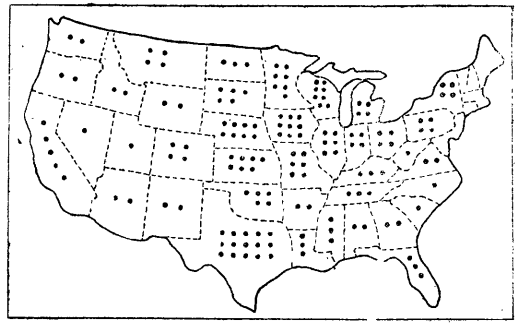
1　肉　牛

一六世紀にスペインの探檢者によつてはじめてアメリカへ肉牛が導入されたのはフロリダ州およびミシシッピイ州であつた。ついで一七世紀の初めの肉牛は英國およびオランダの移民によつて大西洋沿岸に導入された。植民が西部および南部に擴大するに從い、肉牛生産も擴大した。一八〇〇年頃肉牛の大放牧經營のあつたのはバージニア州から南へカロライナ州、アパラチア山脈の西方ではペンシルバニア州から南へオハイオ州およびケンタッキイ州の東部であつた。またメキシコ肉牛が現在のカリホルニア、アリゾナ、ニュウメキシコおよびテキサスの各州に導入された。

オハイオ州において肉牛の育成と肥育が急激に增加したのは粗飼料と玉蜀黍が豐富に生産されたからであつた。當時の普通の方法は牡犢を四～五歲まで牧草および乾草で育成しその後四―六カ月間玉蜀黍で肥育した。販賣の際には市場まで牛を約六週間歩かせねばならなかつたので路傍に充分な草があり且つ天候のよい夏季または秋季が選ばれた。東部の肉牛の育成者および肥育者は次第にこの地方からの競爭を受けたが、鐵道が年間輸送を行うまで冬季および春季に販賣することによつて消費市場に近い利益を受けていた。一八五〇年頃肉牛はメイン州南部からフロリダ州北部、メキシコ灣西からテキサス州東部、北方へはアーカンサス州およびミズーリ州、アイオワ州東南部およびウイスコンシン州南部にかなり一樣に分布されていた。これらの地域は當時植民された主なるところである。さらに肉牛はカリホルニア州の南部および中央部の沿岸、北西部の太平洋沿岸およびニューメキシコ地方にも散在していた。一八五〇年から一八六〇年の間に肉牛はオハイオ河の北および西テキサス州およびカリホルニア州において著しく增加した。一八八〇年頃イリノイ、アイオワ、ウイスコンシン、ミズーリーおよびカンサスの各州において肉牛の頭數が增加した。

當時肉牛は山嶽地方および大平原地方にも多く導入された。一八八〇年から二十世紀の初めに至る期間においては大平原地方および西部玉蜀黍地帶に肉牛が增加し、東北部諸州において減少した。つぎの二十年間においては肉牛はミネソタ州、南ダコタ州東部、ネブラスカ州および西部の放牧地域および、大平洋岸地域において增加した。これに對しテキサス中央部から北方にカンサス州東部の間に著しい減少があつた。また棉作地帶の東部および東北諸州においても減少した。肉牛の現在の分布は第三圖に示されている如く、テキサス州から北東の方向にネブラスカ州およびアイオワ州の北部に擴がつているかなり廣い地帶に多く集中している。

肉牛のうちその四〇％以上が經度一〇〇度以西に飼養されてい



第3圖　肉牛の分布

備考　1.　ドット1個が50萬頭を示す、頭數は1948年現在。
　　2.　USDA, Agr. Stat 1948, p. 333 より作成。

て販賣されていたが最近はもつと若くて販賣される。すなわち屠殺用若牛として肥育されるために主に玉蜀黍地帶に販賣される。最近では二歳を超えて販賣されるものは比較的に少ない。一般に若牛の販賣は所要の地域から生産を増加する所以と考えられている。それは若牛は老牛よりも體重增加單位當り (per unit of gain) に要する飼料が少ないからである。飼養試驗によれば重體牛の體重增加單位當り飼料に比し、犢は約六四%、當歳牛は七五%、中體重の牛は八七%を要するにすぎない。

肉牛はアメリカ全國を通じて乳牛、豚、緬羊よりも均一に分布されている。しかし全國の農場のうち肉牛を飼養している農場は二九%にすぎなく、この割合は乳牛または豚の飼養農場の割合より少ない。

乳牛および肉用犢。廢乳牛および肉用犢はアメリカにおいて屠殺される牛のかなりな部分をなしている。屠殺用に販賣される肉用犢の大部分は乳牛の牡犢である。乳牛も泌乳年齡を經過した後肉用として販賣される。また老齡の牡乳牛も肉用として販賣される。結局すべての乳牛は早かれ遲かれ肉用として屠殺されることとなる。アメリカの總牛肉供給量の四分の一以上が乳牛から得られると見積られている。一九四八年におけるアメリカの總牛頭數七千八百萬頭のうち乳牛頭數二千五百萬頭、乳牛以外の牛頭數五千三百萬頭という頭數からみても牛肉源として乳牛の重要性を窺うことが出來る。乳牛はアメリカの總農場のうち七七%に飼養されている。これは肉牛の二九%に比して著しい對照をなす。かくアメリカにおいて乳牛が多くの農場に飼養されているのは、アメリカにおける乳牛飼養が主に農場家族に牛乳および酪農生産物を供給することを目的としているためである。

2　豚

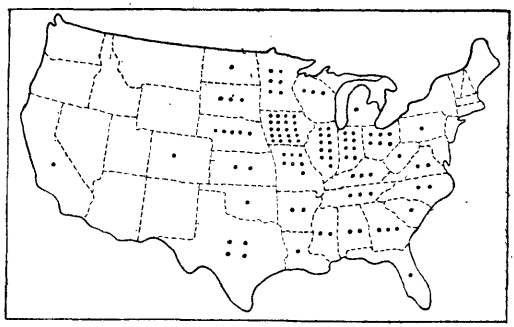
アメリカにおける豚生産は玉蜀黍生産と場所的にも量的にも其の軌を同じうする。由來、豚は濃厚飼料を食肉に轉化するに當つてあらゆる家畜中最も能率的であるものである。豚は一八〇〇年

頃、アパラチア山脈の西方、オハイオ州、ケンタッキー州およびテネシイ州において飼養されていた。この地方は玉蜀黍の栽培適地であつた。第一回の豚センサスの實施された一八四〇年頃、豚生産の最も集中していたのはオハイオ州の南西部、インディアナ州の中央部およびケンタッキイおよびテネシイ兩州の西部であつた。

玉蜀黍栽培が西方および北方に伸びた時豚もこれに隨伴した。一九〇〇年頃、豚の生産はネブラスカ州の東部、南ダコタ州の南西部およびミネソタ州とウイスコンシン州の南部において主に行われていた。一九〇〇～一九〇四年の五カ年間に玉蜀黍地帶諸州としてあげられる中北部一二州がアメリカの玉蜀黍面積の六〇%を占め、玉蜀黍の七一%を生産した。一九二九—一九三三年の五カ年間にこの地方は玉蜀黍面積の六三%を超え、玉蜀黍の七四%近くを生産していた。當時玉蜀黍生産は玉黍黍地帶に集中しつつあつた。

一九〇〇～一九三四年のアメリカにおける玉蜀黍の年平均生産量は約二六億ブッシェルであつた。一九三四年および一九三六年の兩年の生産量は大旱魃のためおよそ一五億ブッシェルに減少した。このことは農場における豚頭數の著しい減少を招いた。すなわち一九三三～三四年の約六千萬頭が一九三五～三六年には約四千萬頭に減少した。玉蜀黍のエーカー當り收穫高は旱魃の年を除いては逐年增加を示しているがこれには雜種の植付面積增加に負うところが多い。

アメリカの農場のうち豚を飼養しているものは五八%であつた。つまり豚飼養農場は乳牛飼養農場より少なく、肉牛飼養農場より多い。しかしながら地域的にみると豚は乳牛および肉牛ほど全國的に分布していない。飼養頭數の七二%が玉蜀黍地帶の一二州に集中し、殘餘は南中央諸州、一四・四%、南大西洋岸諸州七・四%、西部諸州四・二および北大西洋岸諸州二・〇%に分布している。結局、豚の九五%以上がアメリカの東半分において生産されている。最近の豚の分布狀況を圖示すれば第四圖の如くである。



第4圖　豚の分布

備考 1. ドット1個は50萬頭をあらわす、1948年現在頭數。
2. USDA, Agr. Stat. 1948, p 351 より作成。

一九二一年の見積りによればアメリカの總玉蜀黍の四〇%が豚に、二〇%が馬と騾馬に、一五%が肉牛に、四%が家禽に、一%が緬羊に給與さ

れた。その他五・五％が農場にいない家畜に給與され、六・五％が製粉され、三・五％が農場における人間の食糧に、一・五％が輸出に、三％が其の他に使用された。この見積りによればアメリカの玉蜀黍生産額の八五・五％が家畜に給與され、その大體半分が豚に給與された。その後のアメリカにおける馬および騾馬の頭數の著しい減少、人間食糧に對する玉蜀黍消費の減少などからみて前の見積りよりもさらに大なる部分が現在家畜に給與されていると考えられる。現在は玉蜀黍生産總量の五〇％以上が豚に給與されているであろう。

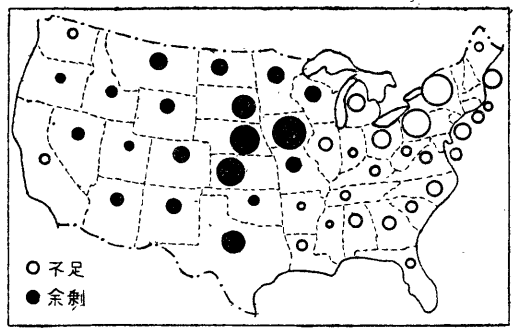
3 緬羊

緬羊は初期の移民によつて羊毛を生産する目的で導入されたのであるが、最初の導入は一六〇九年バージニア州、次の導入は一六三〇年マサチューセッツ州へであつた。一八世紀の初期までは頭數の增加は徐々であつたが、その後人口增加による羊毛需要の增加などによつて急增し、一九世紀の前半になつて各地域に擴張された。一八一〇年頃に七〇〇萬頭であつたものが一八四〇年に一九〇〇萬頭になつた。その頃はオハイオ州が緬羊の主要産地であつた。その後緬羊生産の中心地は西に移動を續け、一八八〇年頃には緬羊の約五分の二はミズーリ河の西にあるようになつた。東部ではペンシルバニア、オハイオ、ミシガン、ウイスコンシンなどの各州に多くいた。西部ではテキサス、ニューメキシコ、カリホルニアの各州に多くいた。一九〇〇年頃には五分の三、一九三〇年頃は三分の二が西部諸州にいた。この分布狀況は現在も餘り變つていない。

從來、アメリカにおける緬羊は乾燥地方においては羊毛を得るために、濕潤地方においては食肉を得るために、半乾燥地方においては羊毛と食肉の兩目的のために飼養されていたのであるが、最近は仔緬羊販賣すなわち仔緬羊肉生産に中心がおかれるようになつた。緬羊は性格上大群で飼養されることが多い。從つてアメリカの農場のうち緬羊飼養農場の割合は低く約九％にすぎない。緬羊は家畜中最も粗放的經營を行いうるものであつて、これがためアメリカにおいては一般に緬羊經營は開拓者企業（Pioneeren-terprise）とみなされている。

上述せるごとく肉畜産立地は西部へ移動し、移動は家畜によつて異つたが、かなり一定の地域に集中される傾向にあつた。豚は玉蜀黍地帶に、乳牛は乾燥および酪農地帶に、肉牛は西部放牧地および玉蜀黍地帶に、緬羊は西部および西南部の放牧地帶および玉蜀黍地帶の丘陵の多い地方に集中している。普通、アメリカの濕潤地方においては同一農場に二種あるいはそれ以上の家畜が飼養されているが、西部の放牧地域においては肉牛または緬羊が別々の放牧地において飼養されている。肉牛および緬羊は西部の放牧地から育成用牛（stocker）および肥育用牛（feeder）として玉蜀黍地帶へ大量に販賣されるが、豚は飼育された農場で肥育されることが多く、肥育用仔豚（feeder pigs）として販賣される割合は比較的に少ない。

右述の如く家畜生産地が東部から次第に西部に移動したため、



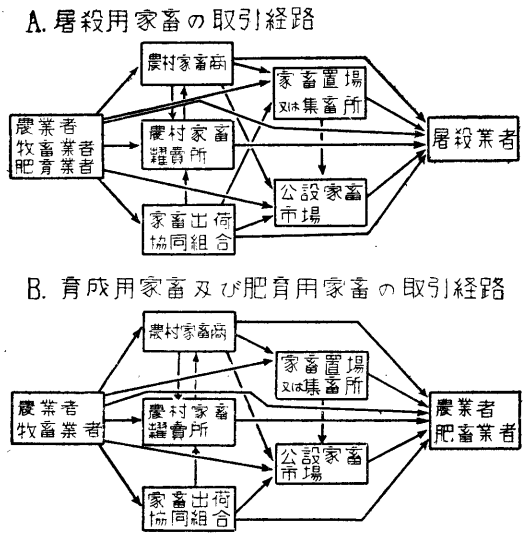
第5圖　牛肉生産の餘剰地域と不足地域
備考　Anderson, Introductory Animal Husbandry 1949, p. 57 による。

東部は食肉不足地域となり、西部は食肉餘剰地域となつた。例を牛肉にとつてこれを圖示すれば第五圖の如くである。

四　肉畜の取引組織

肉畜の取引經路は販賣家畜が屠殺用家畜であるか育成用または肥育用家畜であるかによつて分けられる(第六圖)。勿論兩經路とも取引機關については兩經路とも同一である。兩經路の中間機關には農村家畜商 (Country dealers)、家畜出荷協同組合 (Local cooperative livestock shipping associations)、農村家畜糶賣所 (Community livestock auctions)、家畜置場 (Concentration yards) または集畜所 (Assembly points)、および公設家畜市場 (Public livestock markets) がある。

各取引機關の重要度は地方によつて異なり、また各地方内にお



第6圖　家畜の取引組織
備考　Dowell and Bjorka, Ibid., p. 79 による。

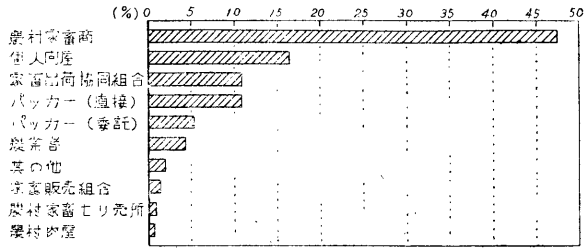
一般的な圖式表示にとどまり、實際にはこれ以外の經路もありうる。前者の最初の販賣者が農業者牧畜業者および肥育業者であり、最後の購入者が屠殺業者であるに對し後者の最初の販賣者が農業者および牧畜業者であり、最後の購入者が農業者および肥育業者という差はあるが中間の

いても異なる。一九三二年および一九三三年に農業者が豚を販賣した販賣先についての調査がある。これは農業經濟局が北部中央地方一二州およびオクラホマ、ケンタッキーおよびテネシーの各州計、一五州の豚飼養者六八、九〇〇人に質問表を郵送し、一九三二年に對しては九、四九七人から、一九三三年に對しては九、八八一人から得た返答によるものである。その結果は第一四表に示す如くであつて、第一位が公設家畜市場四五%、第二位が農村家畜商二二%、第三位パッカー一四%、第四位家畜出荷協同組合一一%である。この調査は豚飼養者の販賣先についての調査であるので、販賣された豚が販賣先から如何なる取引機關に如何なる頭數が販賣されたかについては全く不明ある。しかし同調査におけるパッカーから得られた資料によればパッカーが購入した豚の約半分は農村家畜商および家畜協同出荷組合から購入し、あと半分を家畜置場、公設家畜市場などから購入している。一九三三年、アイオワ州における豚飼養者が販賣せる販賣先別豚頭數%を圖示すれば第七圖の如くである。圖が示す如く農村家畜商への販賣が飛び離れて多く總數の四八%を占め、問屋、家畜

第14表　農業者の販賣豚の販賣先別頭數および割合

販賣先	1932年		1933年	
	頭數	%	頭數	%
公設家畜市場	269,739	44.7	281,978	44.8
パッカー	83,702	13.9	87,871	14.0
家畜置場	36,096	6.0	39,035	6.2
農村家畜商	133,258	22.0	137,391	21.8
農村家畜糶賣所	13,638	2.3	16,526	2.6
家畜出荷協同組合	67,241	11.1	66,372	10.6
合計	603,674	100.0	629,173	100.0

備考　15州における1932年および1933年の調査.
Ibid., p. 81 による。



第7圖　販賣先別豚販賣頭數割合　(1933年、アイオワ州)
備考　Ibid., p. 82 による。

第15表　販賣先別肉牛、犢、豚および羊の販賣頭數割合
(1936年)　(單位　%)

販賣先	肉牛および犢	豚	羊
農村家畜糶賣所	7.9	3.0	3.2
パッカー	20.5	28.8	39.9
家畜置場	1.6	11.3	2.5
農村家畜商	13.0	29.6	14.4
家畜出荷協同組合	2.6	6.9	2.4
公設家畜市場	44.9	16.4	32.4
農業者および其他	9.5	4.0	5.2
合計	100.0	100.0	100.0

備考　Ibid., p. 83 より。

出荷協同組合、パッカーがこれに續く。一九三六年、アイオワ州における一、五九七人の農業者が販賣せる肉牛、犢肉および羊の販賣先別頭數割合を表示すれば第一五表の如くである。この例においては肉牛および犢においては公設家畜市場、豚においては農村家畜商、羊においてはパッカーの割合が最大である。

註1　家畜屠殺の種類。家畜屠殺は「卸賣屠殺」、「小賣屠殺」および「農場屠殺」に分類される。「卸賣屠殺」に二種ある。一は屠肉が州際貿易に入るものであつてこれは連邦政府の檢査を受けねばならぬ。他は屠肉が州内で消費されるものであつてこれは連邦政府の檢査を受けないでそこの州または市の檢査を受ける。後者は統計上「其他卸賣屠殺」といわれている。小賣業者による屠殺は「小賣屠殺」、農場におげる屠殺は「農場屠殺」といわれる。農場屠殺の屠肉は大體農場で消費されるが、ある地方においては屠肉の一部が販賣される。

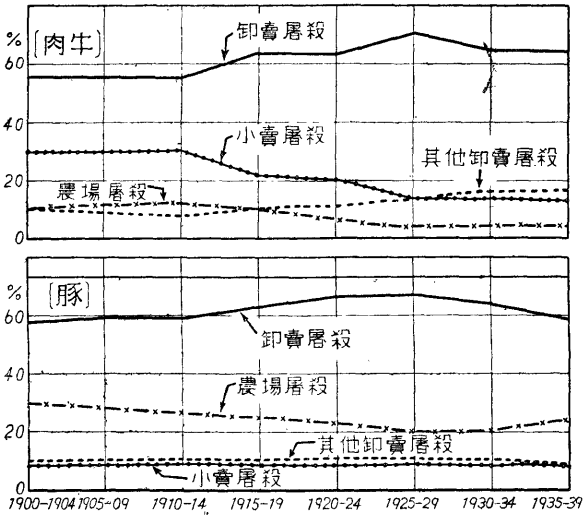
註2　卸賣屠殺業者を普通にパッカー（Packer）、卸賣屠殺業者の屠殺および加工をパッキング（Packing）という。元來Packerおよび Packing という言葉は植民當時、豚が冬期に屠殺された時、夏期まで保存出來るように鹽で包んだ（Packed）ことに發してゐる。冷凍が發達した結果、今では屠殺は年中行われ、食肉を鹽で包むことは比較的重要でなくなつたがPackerおよび Packing という言葉が引續いて普通に用いられている。

註3　屠殺の集中および分散。公設家畜市場の建設以前は家畜屠殺は多數の都市の小屠場において行われていたが、南北戰爭直後鐵道の出現により、公設家畜市場が開設されるとともに、その附近に建設された屠場が發達し、鐵道輸送によつて遠方から家畜が公設家畜市場に集中された。しかるに第一次世界戰爭から屠殺は分散の傾向をとり、主なる公設家畜市場中心地において屠殺されるものが少くなつた。これにはトラック輸送の增加があづかつて力があつた（後述）。地方における屠殺の增加は肉畜の生産および肥育の多い玉蜀黍地帶北西部諸州の小都市において最も著しかつた。かゝる屠場はいわゆる内陸パッカー（interior Packer）によつて經營された。初めは豚の屠殺に限られていたが、一九二五年頃から肉牛、犢および羊の屠殺も始められた。

註4　屠殺種類別の推移。屠殺種類別の推移を圖示せば第八圖の如くである。

連邦政府檢査による屠殺が他の形態の屠殺よりも段々重要となつて來た。總屠殺のうち、連邦政府檢査による屠殺は一九四〇年において肉牛六五％、犢六〇％、豚六〇％、羊八〇％となつている。連邦政府檢査による屠殺數は完全に記錄されているが「其他卸賣屠殺」「小賣屠殺」「農場屠殺」の數は農務省によつて見積られたものである「其他卸賣屠殺」は肉牛において多小增加しているが他の家畜に於ては變化が少ない。小賣屠殺は肉牛および犢において初期には重要であつたが一九〇〇年以來段々減小して來た。豚および羊においては

初期から重要でなかつた。農場屠殺は豚および犢においては比較的重要であるが肉牛および羊においては重要でない。豚の農場屠殺の比較的多いことは注目に値する。



第8圖　アメリカにおけ肉畜の屠殺種類別割合の推移
(1900—1939年)
備考　Ibid., p. 67 による。

1　農村家畜商

農村家畜商が屠殺用家畜を取扱う場合には、農業者、牧畜業者または肥育業者からこれを買入れ、公設家畜市場、家畜置場、家畜羅賣所においてそれを賣却するかまたは直接パッカーに販賣する。また育成用家畜および肥育用家畜を取扱う場合には、生産者、公設家畜市場またはその他の市場からこれを買入れ、農業者および肥育業者にそれを轉賣するのである。

前述せる如く鐵道建設以前においては肉牛、豚および緬羊を販賣する場合これを市場まで歩かせるのが普通であつた。一時に多數の販賣しうる家畜を有する農業者は自分で家畜を驅つて市場へ販賣に行つたが、販賣しうる小數の家畜しか有さない農業者の家畜はこれを"Drovers"が集めて販賣に行つた。この"Drovers"が農村家畜商の起源であるとみられている。

家畜出荷協同組合の出現以前においては大部分の農業者は一時に貨車荷にするほどの販賣頭數を持たなかつたため貸切貨車荷物運賃率の利益を受けることが出來なかつたので、家畜を公設家畜市場へ委託販賣することが出來なかつた。かかる時代においては農業者はこれを農村家畜商に販賣するのが普通であつた。農村家畜商は農村で暮し、馬、馬車、後には自動車を驅つて、家畜を檢察した後、農家を訪ねて家畜を購入する。購入價格は一頭當りまたは一〇〇封度當りである。重量で買う場合は、出荷地で農業者から家畜が引渡される時に秤量するのが普通である。家畜代金は家畜引渡の時に支拂われるが買入契約をした時小額の内金が支拂われる慣習がある。家畜商は金融を地方銀行から受けるのが普通である。農村における家畜商の數を知るに足る資料は少ないが、

二、三の例をあげると家畜商免許を必要とするミネソタ州において一九三九年に一、〇〇〇人、アイオワ州において一九三三年に一、七二五人、オハイオ州において一九三七年に九三九人、一九三八年に六三八人いたといわれている。

家畜出荷協同組合の成立に及んで、多くの農村家畜商は事業を廃止または縮小せざるを得なくなつた。たとえばイリノイ州のある地方においては家畜商が一三〇人から七三人に減少した記録もある。しかし組合結成によつて農村家畜商は完全には排除されなく、相當數の農業者はむしろ農村家畜商に家畜を販賣することを好んだ。その理由は、㈠組合を通じて販賣した場合には家畜が公設家畜市場において賣却されるまで家畜の價格を知ることが出來ないが、家畜商に販賣した場合には農場においてまた出荷地において家畜が引渡される時に販賣價格を知ることが出來る。㈡家畜商に販賣した場合、秤量は出荷地において爲されるが組合を通じて販賣した場合には輸送中の目減りを生ずることがある。㈢組合を通じて販賣した場合には販賣代金は家畜市場で販賣された後でなければ得れないが、家畜商の場合には家畜引渡の時に得られる。㈣家畜商は案外農業者から取引の公平の信用を得ていた。㈤多くの組合の推進者が組合の可能的利益を餘りに強調し過ぎ、組合がなしうるより以上のことを約束し、ために組合員をして失望せしめた。組合運動が活潑であつた間は、組合は家畜商の事業を著しく蠶食したが、其の後家畜輸送にトラックの使用が增加するに及んで組合運動は減退し、トラックを運轉する家畜商が再びその事業を擴大することとなつた。

トラック輸送が發達するにつれて後述するが如く家畜のパッカーへの直接販賣が可能となり、この面において家畜商の活動が盛んとなつた。逆にかかる家畜商の活動によつて直接販賣が盛んとなつたとも云いうる。家畜商は以前行わなかつた輸送の機能をも合せ行うこととなつた。鐵道輸送の場合には農業者が驛まで自身で家畜を運んだのであるが家畜商自身がトラックを驅つて農場で家畜を集荷し、これを直接パッカーに輸送することとなつた。家畜商がトラック輸送をするようになつてから若い家畜商がこの分野に活動するようになつた。

家畜商は農村家畜糶賣所において農業者とともに賣買される家畜の大部分を取扱うが、このことについては農村家畜糶賣所のところにおいて述べることとする。

農村家畜商は農業者から家畜を買入れる外しばしば農業者に家畜を販賣する。すなわち育成用家畜、肥育用家畜、稀れには種畜を農業者に販賣する。家畜商は公設家畜市場、家畜糶賣所または牧場において農業者の代理として買入れ、または自己の計算においてこれを買入れ、農業者に販賣する。

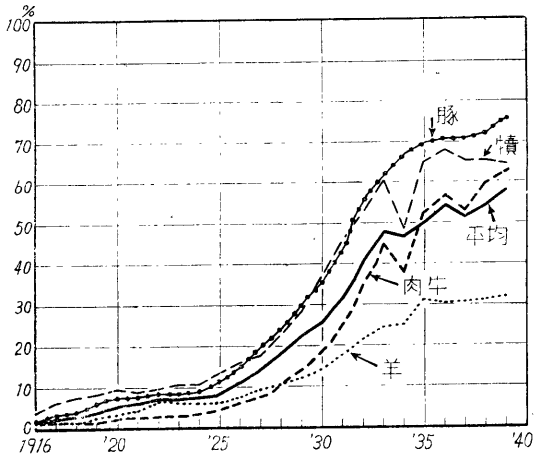
〔トラック輸送〕　アメリカにおいてトラックが公設家畜市場の家畜輸送にはじめて使用されたのは、一九一一年のインディアナポリスの市場においてであつた。南セントポール市場においては一九一二年、スーシティの市場においては一九一三年、シンシナチの市場においては一九一四年にはじめて、トラック

が用いられた。かくして一九一五年頃には多くの家畜市場においてトラックによつて家畜が入荷されていた。トラック輸送の初期においてはトラック輸送は市場の近くの地域に限られざるを得ないような道路事情およびトラックのタイプおよび大いさであつたが、道路が改善されトラックが發達しそして家畜の輸送に適するようになるに從い、トラック輸送地域が段々市場から家畜生産地域へ擴まつていつた。トラック輸送地域の擴大の例として南セントポール家畜市場の場合をあげよう。南セントポール家畜市場のトラック地域は一九二四年に北六〇哩、西四〇哩、南五〇哩、東四〇哩であつたものが一九二九年には北一〇〇哩、西七〇哩、南六〇哩、東八〇哩に擴大された。同家畜市場におけるトラック輸送の平均距離は一九二四年に約二二哩であつたが一九二九年には四一哩となつた。

家畜のトラック輸送によるものと鐵道輸送によるものとの割合は市場のタイプおよび地方によつて異つたが、豚についていえば玉蜀黍地帶の西部においてはそれの東部におけるよりもトラック輸送の割合が大であつた。一九一六年から一九三六年までの一七主要公設家畜市場における家畜別のトラック入荷量割合の增加を圖示すれば第九圖の如くである。一九一六年において肉牛一・四%、犢四・一%、豚一・八%、緬羊一・三%、平均一・六%であつたものが一九三九年に肉牛六二%、犢六四%、豚七五%、緬羊三二%、平均五八%に增加した。一般に家畜生産地域の中心にある市場および入荷をその近接地域から受けている市場においては然らざる市場におけるよりもトラック輸送による入荷率が高い。

トラック輸送增加は多くの原因に負つたがなかんづく主要なものは、(一)便利、(二)輸送費の減少、(三)販賣時および販賣場所の選擇の自由である。

〈便利〉 農業者自身トラックを有するか賃トラックを利用するか、いずれの場合にも家畜は農場で積込まれて最終目的地



第 9 圖
17公設家畜市場における總荷受けのうち
トラックによる荷受割合の推移

備考 Ibid., p. 230 より作成。

に直送される。從つて鐵道輸送に比して便利であることはいうまでもない。トラックの輸送の初期の頃、トラック輸送は鐵道輸送よりも輸送費が高かつた。例えば一九二七年イリノイ州の調査によれば五五哩輸送においてトラック輸送費は鐵道輸送費よりも一、〇〇〇封度の肉牛一〇〇封度當り一四・五仙、二五〇封度の豚一〇〇封度當り一八・八仙高かつた。それにもかかわらずトラック輸送の增加したのはトラック輸送の便利のためであつた。其の後道路の改善、トラック費の減少のため、トラック輸送費の減少が著しくなり、トラック輸送が增加した。

〈トラック輸送費の減少〉　トラック輸送費の減少がトラック輸送急增の最も重要な原因であつた。たとえば一九二九年にインディアナポリスにおいては三〇哩以下の輸送においてはトラック輸送の方が安く、九〇哩以上の輸送の場合には鐵道輸送の方が安かつた。一九三一年ネブラスカにおいては五〇哩以下の輸送においてはトラック輸送の方が安く、一二五哩以上の輸送の場合には鐵道輸送の方が安かつた。前者の場合には三〇哩と九〇哩との間、後者の場合には五〇哩と一二五哩との間がトラックと鐵道との競爭區域でつた。

〈販賣時と販賣場所の選擇の自由〉　これについては說明を要しない程明らかである。

2　家畜置場および集畜所

家畜置場は地方家畜市場の一種である。公設家畜市場が賣買上何人にも公開されているに反し、家畜置場はその性格が私的である。この家畜置場を通じて家畜特に豚を出荷する出荷人に對して鐵道が二つの特典を與えている。第一の特典は鐵道を通じて發送される豚は目的地に發送される前にこの置場に受け入られ、撰別、秤量かなされ、そして發送驛と終着驛との間に通し運賃率(through-rail rate)が適用されることであり、第二の特典は最低重量の積込が許可され、混合積、二段貨車積がなされることである。集畜所は鐵道運賃率特典を除いては設備および機能において家畜置場と同樣である。敷地二萬平方呎以上のこれらのものはアメリカ農務省の Packer and Stockyards Division の監督を受けるがそれ以下の敷地のものはこの監督を受けない。

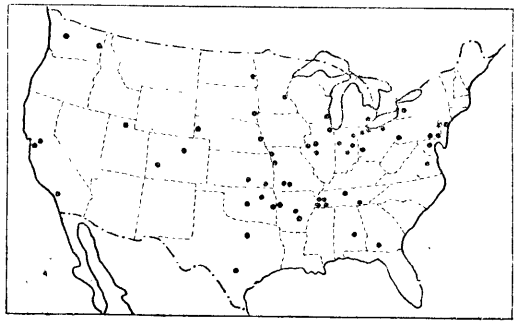
家畜置場および集畜所は元來豚をパッカーへ出荷するために集める目的で設けられたものである。その起源は一九世紀末に遡ることが出來るのであるが、一九二七年頃から置場數および取扱量が增加した。これは家畜の直接取引なかんずく豚の直接取引の增加と密接に關連している。

家畜置場および集畜所はパッカー、家畜問屋、家畜商、家畜出荷協同組合等によつて經營されている。大きいパッカーのうちには數個のかかる置場を經營しているものもある。家畜出荷協同組合の經營によるかかる市場は比較的少ないがアイオワ州に多少ある。

3　公設家畜市場

鐵道建設以前生産地域から東部の都市へ Drover によつて徒步輸送された家畜は直接肉屋またはパッカーに販賣された。家畜が

到着して直ぐ販賣された場合は買手側が家畜が屠殺されるまでの家畜費用を負擔した。しかし家畜の到着後すぐ販賣されない時にはDroverは家畜が販賣されるまで繫留のため適當な待つ場所を見付けることが必要であつた。この場合、パッカーはDroverのために自分の近くに家畜置場を建設し、家畜が販賣されるまでDroverの負擔なしにDroverにこれを使用させた。しかしかかる家畜が增加するにつれて營業家畜置場が建設され、費用をとつた。最初の營業家畜置場は一八四八年にシカゴに建設されたものであつた。一八五二年から一八六四年までの間にシカゴにおいて鐵道會社その他個人營業によつて開設された家畜置場が五つあつた。かく置場數が增加するにつれて買手側が點檢するに不便になり、その結果、買手にも賣手にも鐵道會社にも一つの中心市場を持つこ



第10圖　公設家畜市場の分布　(1940年)
(家畜糶賣所を除く)
備考　Ibid., p. 104 による。

とが有利であると思われるに至り、九つの鐵道會社の援助の下で一八六五年に中央家畜市場が組織された。これがアメリカにおける公設家畜市場の最初であつた。このシカゴの家畜市場はアメリカのこの種のもののうちの最大のものとなり、シカゴ公設家畜市場の成功が他の場所における同樣な市場の設立に導いた。家畜公設市場の分布狀態は第一〇圖に示すが如くである。これらの大部分はミズリー、イリノイ、インデアナ、オハイオ等の玉蜀黍地帶にみられる。

公設家畜市場には輸送機關、家畜置場の物的設備、家畜置場會社、家畜肉屋、パッキングプラント、置場商人、銀行、市況サービス機關、食肉消費者保健所、および家畜防疫所などがある。

〔家畜置場會社〕家畜市場のいろいろな設備は家畜置場會社によつて經營されている。家畜市場は家畜の賣買を望む何人にも公開されているが、しかし實際においては家畜の賣買は殆んど家畜問屋、パッカー買付人、置場商人によつてなされている。家畜置場の使用に對しては市場において販賣されるすべての家畜に對して一頭當りに定められた置場料が課せられる。家畜置場會社は市場内で必要であるすべての穀物、乾草および敷藁を販賣する權利を有している。この置場料、飼料代および敷藁代は問屋に課せられ問屋はこの費用を出荷者の賣上金から差引く。家畜置場會社は檻の清掃および消毒、斃死畜および傷害畜の移動、置場の整頓、荷受および出荷の記錄をなす外に市場と關係のある問屋、銀行および其の他の機關の事務所を提供する。

〔家畜問屋〕 家畜問屋は公設家畜市場において、農業者、家畜出荷協同組合、家畜商などから委託された家畜を販賣し、または農業者の注文によつて育成用家畜、肥育用家畜、種畜を購入し、そしてこのサービスによる取扱い一頭當りまたは一貨車當り一定の口錢をうる。問屋は鐵道の發展以前、Drover によつて遂行されていた販賣の機能の一部をなすものである。

大抵の公設家畜市場は毎日午前八時に開かれ、午後三時に閉じられる。買付人は家畜を點檢するために置場を廻る。問屋の賣子が販賣家畜の近くの小道に立つている。買付人は氣に入つた家畜があつた場合、賣子と一緒に檻のなかに入り、そして價格の取極めをする。附値は公表されない。家畜が販賣されるとすぐに秤量所に連れて行かれ、秤量がすむと買付人に渡される。そこで問屋が仕切書を作る。出荷人への送金は通常家畜が販賣された當日なされる。

問屋の口錢は農務長官の承認を受け、市場におけるすべての問屋に對して均一であり、拂戻しおよび割引は禁止されている。また出荷人の利益を保護するために、問屋は Packer and Stockyards Division に供託金を納める外、飼料代、敷藁代および置場料の支拂の保證のために家畜置場會社に保證金を納めねばならぬ。

〔パッカーの買付人〕 大抵の公設家畜市場において最も重要な買付人は市場またはその近くにあるパッキングプラントを代理する買付人である。これらの買付人は普通に Packer buyer と呼稱されている。これが通常市場に出る屠殺用家畜の大部分を買入れる。

〔注文買付人〕 注文買付人は遠方のパッカーおよび其の他の注文によつて買付け、そのサービスに對して口錢をうるものである。注文者の要求を充すためにかなり定つた種類および重量のものを買付けるので往々普通の價格以上を支拂う。また市場において多くは最初に買入れをなす。

〔家畜置場商人〕 公設家畜市場には通常置場商人（Yard traders）、思惑師（Speculators）、小鞘取り（Scalpers）などとして知られている商人がある。これらのものは轉賣から利益を得る目的で問屋の手元に賣殘つた家畜を買集め、これを分類選別し同一市場または他の市場へ販賣する。屠殺用家畜を買う場合もあるが多くは育成用家畜および肥育用家畜を購入する。置場商人も保證金を納めなければならぬ。

〔銀行および金融機關〕 家畜問屋の出荷人への賣上代金の日々の送金および買付人の問屋への支拂いは普通、市場またはそれの近くにある銀行を通じてなされている。公設家畜市場に銀行が最初に出來たのは一八六八年シカゴにおいてであつた。現在、主要な市場には銀行がある。

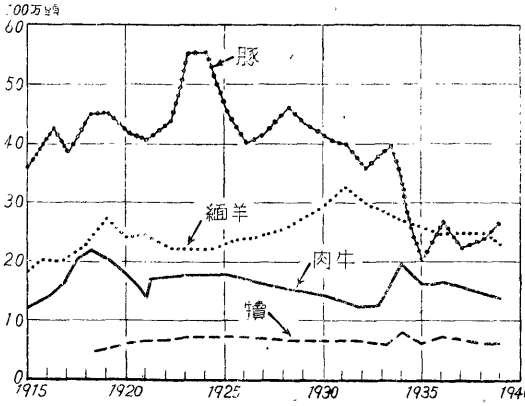
公設家畜市場への家畜入荷量は減少して來た。これは主として「直接販賣」の增加のためであつた。このことは屠殺用家畜についても、育成用牛および肥育用牛および羊についてもいえる。一九一五年から一九三九年に亘る六二から六九の公設家畜市場にお

ける屠殺用の肉牛、犢、豚および羊の入荷量の推移を示せば第一一圖の如くである。豚の入荷量の減少が他の家畜に比して著しい。

この公設家畜市場への家畜入荷量の減少をひき起した「直接販賣」の増加は肉畜の取引に重大なる影響を與えた。

ここではこの直接販賣についてやや詳しく觸れることとする。

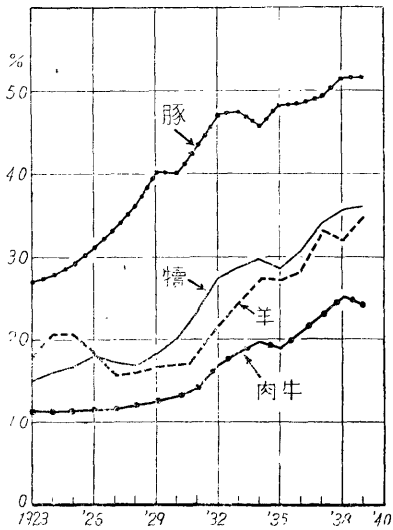
直接販賣は公設家畜市場を經ることなしに家畜がパッカーに販賣されるのをいうのである。從つてかかる意味の直接販賣は農業者、肥育業者などからのパッカーへの販賣に限られないでパッカーが農村家畜商、家畜出荷協同組合、家畜糶賣所の如き農村販賣



第11圖　公設家畜市場における家畜入荷量の推移
(1915—1939)
備考　Ibid., p. 118 による。

機關から直接に買入れるものも含まれる。

公設家畜市場が設立されて以来、市場における家畜問屋が販賣される家畜の大部分を取扱つたことは前述したところである。しかるに第一次世界戰爭後頃からあらゆる家畜において直接販賣が增加して来た。すなわち豚においては第一次世界戰爭直後に、肉牛、犢および緬羊においてはそれから十年後に始まつた。一九二二年以来、パッカーは直接購入せるものも農務省へ報告を要することとなつたが、一九二三—一九三九年の各年に肉牛、犢、豚および緬羊を直接購入せる家畜頭數割合を圖示すれば第一二圖の如くである。すなわち一九二三—二八年の間にパッカーによつて購入された肉牛のうち約一二%が直接購入されたにすぎない。しか



第12圖　アメリカにおける卸賣屠殺(連邦政府非檢査も含む)中直接購入せるものの割合の推移 (1923—1939年)
備考　Ibid., p. 128 による。

るにその後この割合は絶えず増加し、一九三九年には二四%になつた。一九二三年に一四%であつた犢の直接購入は一九三九年には三六%に高まつた。豚の直接購入は最も高く一九二三年に二六%であつたものが一九三九年には實に五二%となつた。緬羊の直接購入は一九二三年から二八年までの間は寧ろ低下し、平均約一五%であつたが一九三九年には三四%に上昇した。各家畜とも一九二八年頃から直接購入が著しく増加した。

直接販賣は何故増加したか。これにはまず内陸パッカーによる屠殺の増加が考えられる。玉蜀黍地帶西北部諸州の玉蜀黍生産の増加はその地方の豚生産を増加し、またこのことはその地方の内陸パッカーによる豚屠殺を増加せしめた。内陸パッカーは殆んど豚を直接購入していたから、この屠殺の増加はこの地方の豚の直接販賣を増加せしめた。またこの地方の飼料増加は肉牛、緬羊の増加を來し、これらも内陸パッカーによつて直接購入された。かく玉蜀黍地帶西北部諸州における内陸パッカーによる豚屠殺の増加はこの地方からシカゴへの豚の供給を減少せしめたためにシカゴおよび其他のパッカーもこれに對抗して豚を得るため、玉蜀黍地帶西北部に自ら家畜置場を設立し、またこの地帶および玉蜀黍地帶東部に自己の買付人を置いて直接購入せしめた。この内陸パッカーの直接購入を技術的に可能にしたのはトラック輸送の發達であつた。一九二七—二八年年頃から直接購入の急増したことの一原因はその頃からトラック輸送が發達したことにあつた。

他方、多くの家畜生産者も公設家畜市場における販賣から直接販賣に好んで轉じた。すなわちこれによつて家畜肉屋口錢、置場料、輸送費などの販賣費の節約を圖らんとしたのであつた。また格付制度の發達、價格その他市況の報道もこの直接販賣を促進せしめた。一般に豚は他の家畜よりも直接販賣に適している。豚は品質が一様であり從つて同等級、同重量のものの價格差が比較的に小さい。その結果かなりの量の豚が「記述」(description) に基いて販賣されうる。ために電話で大量の豚が購入されまた出荷する前に賣手・買手間で價格の取極めがなされうる。これに反して肉牛の場合においては價格は肉牛が買手によつて點檢された後はじめて決められる。從つて肉牛の販賣は點檢の機會のある買手に限られる傾向がある。このことが肉牛の大量の直接販賣を妨げている。

元來豚は廣い地域に亘つて飼養されているが、一農業者においては一時に貸切貨車扱貨物にて出荷するには少ない。かかる豚は通常トラックによつてパッカーに直接販賣される。また同一理由で農村家畜商に販賣され、それらはパッカーに直接販賣される。肉牛および緬羊は放牧地で大量に生産されることが多く、從つて輸送の際貸切貨車扱貨物となり、生産地から遠く離れた公設家畜市場に出荷され、問屋の手を通じて販賣される場合が多い。

直接販賣が増加するにつれて間もなくこれに對する反對論が出て來た。最も攻擊の向けられたのは公設家畜市場またはその近くのパッカーの直接購入に對してであつた。これは公設家畜市場における家畜の賣行きを悪くし、從つてそこで業務をしている諸機

闘の收入を少なからしめたからである。初めは豚の直接販賣についてその他の家畜の直接販賣に反對が起きた。特に反對の强かつたのはカンサスシチイ、シカゴ、南セントポールの各公設市場においてであつた。

直接販賣反對論で最も强調されたのは、この方法のため豚の價格水準が低下せしめられたということである。すなわちパッカーは競爭の少い農村で豚を買入れ、公設家畜市場で買わない。從つて公設家畜市場における競爭を弱め、結局、豚の價格を低める。農村で直接買入れられる豚に支拂われる價格は公設市場の價格を基準とする。そこで公設市場で低下した價格は農村で買入れるパッカーに低價格を許すこととなる。豚の農村買入れは公設市場への豚の供給を減少し、需要を縮少せしめ、さらに價格を低下せしめる。この價格の「惡下降螺線」(vicious downward spiral)はかなりの期間繼續する。豚の價格はシカゴで決定され、そして他の市場の價格はこのシカゴの價格を基準とする。シカゴのパッカーが農村で豚を直接買入れ、シカゴの價格が低下する場合他の市場の價格も低下する。またパッカーは農村で高品質の豚を選擇して買入れる。そして低品質の豚が公設市場に販賣を委託される。この低品質の豚は公設市場において比較的低價格で販賣される。この低價格が農村で買入れられる高品質の豚の價格の基準に用いられる。このことは豚の價格水準を低下せしめる。と、かく主張したのである。

直接販賣に對して出されたもう一つの議論は豚の直接購入は連邦政府監督の下にない、しかるに公設家畜市場においてなされる取引は農務省の Packer and Stockyards Division によつて監督される。公設市場においては秤量の監督もなされる。直接販賣の場合になされる格付、擇別も買入者に有利のように買入者によつて行われるが、公設市場で販賣される場合は家畜審査に經驗があり且つ販賣委託者に有利のように擇別される、と主張された。

これに對して直接販賣賛成論者は次のように應酬した。農業者にしろ、家畜商にしろ、家畜の販賣者は販賣すべき場所・方法を自身で自由に決定すべきである。直接販賣が增加したのは農業者がこの方法による方が公設市場に委託する場合よりも利益が多いと信じたからである。直接販賣においては公設市場における販賣に比して販賣費が節約される。直接販賣の場合には販賣者は價格を確めうる。これによつて販賣するか否かを決める。直接販賣反對論者のいう價格の「惡下降螺線」という考えは事實から生じたものでない。豚は競爭なしに買入れうるのではなくて直接買入れこそ農村における烈しい競爭の結果である。豚の價格水準を決定するものは二三の公設市場における供給と需要ではなくて、豚に對する總供給と總需要である。さらに豚に對する需要は消費者の食肉に對する總合需要からである。そしてこの需要は消費者の食肉に對して支拂いうる能力によつて決定される。また高品質の豚が直接購入され、低品質の豚が公設市場へ委託販賣されるという議論はアメリカ農務省の行つた調査によつて立證されなかつた。

右の如く直接販賣について賛否兩論が闘われたが直接販賣は前

の第一二圖に示した如く次第に增加していつた。

4　農村家畜出荷協同組合

アメリカの代表的な農村家畜出荷協同組合は組合員の家畜を集荷し、これを貨車に積込み、協同的に公設家畜市場へ出荷して、市場の家畜問屋に販賣を委託するのである。近年多少の組合においては公設家畜市場の外パッカーへの直接販賣を行つている。發展の初期頃の一組合の組合員數は二〇人から五〇〇人前後、事業量は年數個貨車から二〇〇貨車前後であつた。

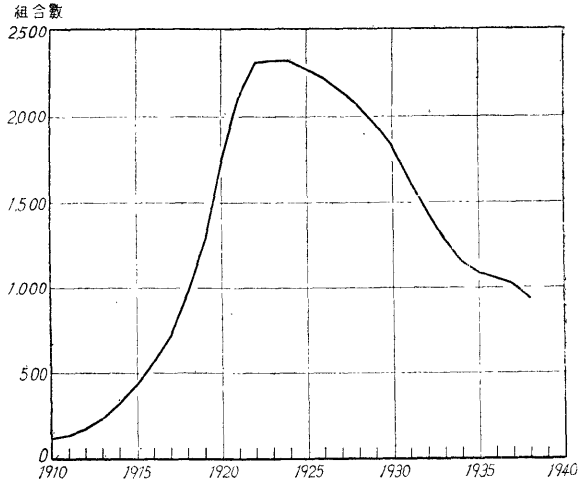
組合の組織と經營方法は規模と場所に關係なく大體同じである。組合の從業者は大體一人であつて農業者、隱退農業者または組合へ時間の一部だけを提供する農村商人である。出荷日は週のある日に定められる。從業者の仕事は貨車の注文、敷藁の準備、市場における見分けのための家畜へのマーク、家畜の積込み、公設市場の問屋への販賣委託および販賣費・組合費控除の上の個々の出荷者への賣上代金の屆けである。この外パッカー等へ直接販賣する組合においては從業者はパッカーとの價格の取極め、パッカーへの出荷の仕事をする。組合のパッカーへの出荷は玉蜀黍地帶にある。從業者に支拂われる手當は取扱量により、一定の月極めまたは年極めの俸給を受ける場合は殆んどない。組合は家畜の買取りをしない。また輸送設備を殆んど所有しないから資本を要しない。初期には無資本・無利益が通常採用されていた。組合員になるには小額の組合員費、通常一弗またはそれ以下を納めるだけである。この費用は組合へ加入の時納めるかまたは最初の出荷賣上代金から差引かれる。初期の組合の大多數は法人組織でなかつたが法人設定の利益が一般に認められるに從い、從來の組合および新設の組合の多くが法人となつた。

アメリカにおける農村家畜出荷組合が最初に組織されたのは一八八二年ネブラスカ州のシューペリアにおいてであつた。創立組合員は約六〇人であつた。一八八三年の出荷量は僅かに五個貨車にすぎなかつた。その後二〇年を經て第二の組合が一九〇四年アイオワ州ポストヴィレにおいて組織された。ウィスコンシン州における最初の組合は一九〇六年デューラントにおいて、ミネソタ州における最初の組合は一九〇八年リッチフィールドにおいて組織された。その後一〇年間組合は餘り發達しなかつたが一九一三—四年頃から增加し初め、一九一六年には組合數が五〇〇以上となつた。その後數年間最も增加し一九二四年に最大數の約二、三〇〇に達した。組合運動のはじまつた北部中央諸州において最も發達したのであつた。一九一〇年より一九三八年に至る間の組合數の推移を圖示すれば第一三圖の如くである。

アメリカにおける農村家畜出荷協同組合數は一九二四年を頂點としその後徐々に減退し、表に示せる如く一九三八年には半分以下となつた。組合數の多い州の組合數、組合員數、事業量およびそれらの全國合計を表示すれば第一六表の如くである。一九二七—二八年における全國合計は組合數約二千、組合員數四五萬、事業量は三億三千萬弗であつた。これが一九三六年には組合數九七四、組合員數一九萬と半減し、事業量は九千萬弗と三分の一以下

に減少した。これらの減少は表にあげた諸州において特に著しかつた。

かくの如く家畜出荷協同組合の數および事業量は何故に減退したか。そもそも出荷組合の増加した理由は、㈠販賣家畜數の少ない農業者が協同して出荷量を纒め、貸切扱貨車貨物運賃率の適用



第13圖　アメリカにおける農村家畜出荷組合數の推移
(1910—1938年)
備考 Ibid., p. 157 より作成。

第16表　州別農村家畜出荷組合數、組合員數および事業量の推移
(1927-28年—1936年)

州	組合數		推定組合員數		推定事業量 (弗)	
	1927—28年	1936年	1927—28年	1936年	1927—28年	1936年
Illinois	330	69	78,000	17,647	64,810,000	8,401,000
Iowa	430	127	80,000	25,005	77,800,000	22,492,000
Minnesota	359	256	70,000	43,336	49,730,000	15,570,000
Missouri	151	20	41,000	3,985	21,280,000	1,118,000
Wisconsin	172	140	38,000	28,297	16,430,000	8,734,000
全國	2,012	974	450,000	195,805	320,000,555	90,623,000

備考 Ibid., p. 159 より。

を受けんとしたこと、㈡農業者は市況にうとく販賣を問屋に委託せざるを得なかつたこと、㈢農村家畜商を排除せんとしたことおよび公設家畜市場における家畜問屋が個人貨物の委託よりも協同で纒められた大口委託を好んだことなどであつた。しかるに一九一五年前後になると事情が變つて來た。その主なるものとしてトラック輸送の出現、内陸パッカーの増加、格付の發達、市況の蒐集、および弘布における改善などがあげられる。トラックの出現と内陸

パッカーの増加によつて農業者は自己のまたは借入れのトラックを驅つて内陸パッカーに直接販賣することが可能となり、もはや家畜出荷組合に依賴する必要がなくなつたのである。かくトラック輸送が擴大するに從い、次第に農業者が出荷組合から脱退するものが多くなつた。前掲の家畜出荷協同組合數の推移を示す第一三圖とトラック輸送量の推移を示す第九圖とパッカーの直接購入せる家畜頭數の推移を示す第一二圖および公設家畜市場入荷量の推移を示す第一一圖とを對照すればこれらの間に深い關係のあることを知りうる。すなわち組合の發達の初期においてはトラック輸送によるものは甚だ微々たるものであつて鐵道輸送による公設家畜市場入荷量が大であるが、トラック輸送量が急激に增加する時期においては出荷組合數が減少し、パッカーの直接購入せる家畜頭數が增加し、公設家畜市場入荷量が減少している。

5　公設家畜市場における協同販賣組合

農業者の家畜販賣に對する協同的な努力の現われの一つが前に述べた農村家畜出荷協同組合の結成であり、他のもう一つが公設家畜市場における協同販賣組合の創設である。この販賣組合は公設家畜市場において家畜を販賣する目的で家畜生産者またはその組合によつて設けられたものである。その販賣機能は公設家畜市場における家畜問屋と異らない。ただ問屋と異なる點は利潤が組合員配當の形において生産者に歸屬するだけである。

公設家畜市場に協同販賣組合を設置せんとする生産者側の最初の企ては一八七〇年代の初めにミズリー州Grangeによつてなされた。この組合は東セントルイス公設家畜市場に設けられたがこの企ては成功しなかつた。第二の企ては一八八九年にカンサス、ネブラスカ、ミズリー州Farmers' Allianceおよびカンサス州Grangeによつて The American Livestock Commission Company が設立され、シカゴ、カンサスシチイ、東セントルイスおよびオマハの各公設家畜市場において業務を開始した。五月に業務を始め、十一月末までに四萬弗の分配をなしうる利潤をあげこれを組合員に分配したが、この組合員分配が公設家畜市場における規則違反となり閉鎖せざるを得なくなつた。

一九〇五年、家畜生産者は中央部地方の市場において問屋の口錢を高める計畫のあることを知つた。各種の家畜組合たとえばAmerican National Livestock Association, Corn Belt Meat Producers' Association, Texas Cattle Raisers' Association, Montana Stock Growers' Association, National Sheep Growers' Association など活潑な抗議したが成功せず、カンサスシチイ、オマハ、スーシチー、南セントジョセフにおいて一九〇六年一月、シカゴにおいては同年四月に口錢が高められた。その結果同年四月、各家畜組合の代表者および家畜生産農民がデンバーに會し、自身の販賣組合を組織すべく決定した。かくて組合員一、〇〇〇人を越える The Cooperative Livestock Commission Company が組織され、翌年九月、シカゴ、カンサスシチイ、南セントジョセフにおいて業務を開始した。この販賣組合は市場關係者なかんづく問屋から攻擊され、問屋は市場において

組合員に育成用家畜および肥育用家畜の販賣を中止してしまつた。このため組合員の脱退となり、遂に右販賣組合は業務を中止せざるを得なくなつた。

その後十年間協同販賣組合創設の試みは中斷されていたが一九一六年に南セントポールの衡平協會（The Equity Cooperative Exchange）によつて販賣組合が設立された。その販賣組合は農村衡平協會の會員またはアメリカ衡平協會（The American Society of Equity）から保證されている農村家畜出荷協同組合から販賣を委託された家畜を取扱うために衡平協會内の一部として設立されたのであつた。同様に一九一八年シカゴの衡平協會によつてそれの一部として販賣組合が開設された。この販賣組合の利益は家畜出荷人に分配されないで他の目的に使用された。このことは生産者側の不滿を招き事業は余り擴大しなかつた。この兩組合は一九二二年に The Farmers' Union Livestock Commission の名稱で再組織され、引續いて經營された。オマハにおける The Farmers' Union Livestock Commission はネブラスカ Farmers' Union によつて設けられ、一九一七年四月に業務を開始した。組合は組合員に利益を配當したので問屋は組合員に育成用家畜および肥育用家畜を販賣しなかつた。しかしこの困難は販賣組合の取扱量が自身の組合員のこれらについての必要數を供給しうるところまで增大するに及んで次第に克服された。この組合は急に成長して一九二一年にはオマハ市場に販賣される家畜のうち、六・七%を取扱つた。一九二六年には一三二の出荷組合および四、一四三人の組合員に配當金が分配された。

第 17 表

1937年市場における家畜販賣組合の開設年別公設家畜市場および家畜販賣組合の開設年別組合數

開設年	組合數
1916	1
1917	2
1918	3
1919	1
1921	2
1922	7
1923	6
1924	1
1925	2
1926	2
1929	3
1930	2
1931	6
1932	1
1933	2
1934	1
1935	7
1936	1
1937	2
合計	52

備考　Ibid., p. 176 より作成。

その後數年の間に主要な公設家畜市場に販賣組合が設立され、一九三七年には五二となつた。それらの開設年別組合數を表示すれば第一七表の如くである。この表と前掲の農村家畜出荷協同組合數の推移を示す第一三圖との比較から、家畜出荷組合運動が進行した後に家畜販賣組合運動が起きたことおよび家畜出荷組合運動が頂點に達した頃多數の家畜販賣組合が組織されたことが窺われる。南セントポールの Equity Cooperative Exchange が家畜販賣組合の第一歩をなしたが、その後前述したネブラスカの Farmers' Union がオマハ其の他に販賣組合を開設した。同様にその他の Farmers' Union も間もなくカンサスシチイ、デンバーなどに販賣組合を開設した。

かくの如く Farmers' Union が公設家畜市場における家畜販賣組合の開拓者であつた。一九二一年までに開設された九家畜販

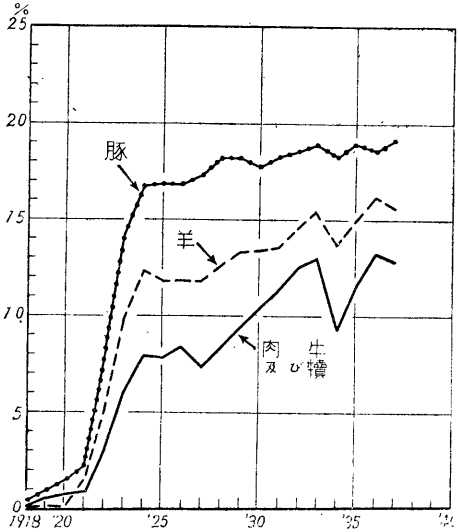
賣組合のうち八組合まで Farmers' Union によつて設置されたのであつた。しかるにその後の一九二二年および一九二三年の販賣組合の急激な増加は主として American Farm Bureau Federation の發起の下で販賣組合の組織を援助する目的のため一九二一年に組織された National Livestock Producers' Association の活動によつたのであつた。かくして家畜販賣組合は第一七表にみる如き増加をたどり、一九三七年には五二組合となり三九の公設家畜市場において事業を營んだ。販賣組合が公設家畜市場において荷受けした肉牛、犢、豚、緬羊の頭數を表示すれば第一八表の如くである。表にみる如く一九二四年までは各家畜とも急激に增加したが、その後豚頭數が減少し、肉牛および犢および緬羊が增加し互に相殺し、合計においては販賣組合數の增加にかかわらず著しい變化がなかつた。一九一八年から一九三七年に至る間の六二公設家畜市場の入荷合計中五二販賣組合の取扱量の占める割合を圖示すれば第一四圖の如くである。

第18表　公設家畜市場における家畜販賣組合の荷受け家畜頭數

(1918—1937年)　(單位1,000頭)

年度	組合數	肉牛および犢	豚	羊	合計
1918	3	30	139	7	189
1924	26	1,893	9,239	1,202	12,382
1928	28	1,751	8,483	1,686	11,921
1933	42	2,329	7,623	3,396	13,349
1937	52	2,892	4,336	3,636	10,929

備考　Ibid., p. 179 より。



第14圖　アメリカにおける62公設家畜市場の入荷合計中家畜販賣組合の販賣せる量の割合の推移　(1918—1937年)

備考　Ibid., p.180 より作成。

家畜販賣組合は公設家畜市場における商業道德の高揚、家畜市場への輸送中および到着後の家畜の取扱改善、生産者への市況の通報および委託家畜の出來るだけ高い價格での販賣に努力し、相當の實績をあげたといわれる。

家畜販賣組合が問屋よりも生産者にどの程度多い利益を得せしめたかについては明瞭でないが、販賣組合がかなりな事

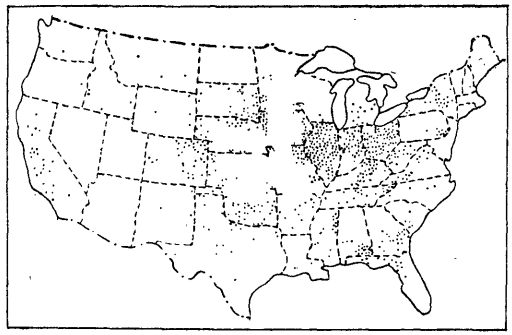
業量を有した事實は多くの出荷人が販賣組合を能率的な機關としてみていたということを示している。しかし若し組合が明白に優れているならば組合は總入荷中一層大なる割合を受けたであろうと想像することも出來る。

家畜販賣組合は初期においては費用の節約に重點をおいた。しかし販賣組合が取扱う量の大部分を供給していた農村家畜出荷協同組合數の減少とともに利益の大部分は出荷勸誘のため向けざるを得なくなつた。この出荷勸誘には從來家畜問屋が農村で行つていた個人勸誘の方法を採用したが、この費用增加のため當然に配當金に向けられる高が益々減少していつた。結局、販賣組合は生産者にとつて問屋と餘り異らないものとなつた。

6 農村家畜糶賣所

アメリカにおける家畜の糶賣は英國で行われていたシステムに倣つたものだといわれている。アメリカにおいては糶賣は初期から植民者によつて用いられていた。しかし家畜糶賣の著しく增加したのは一九三二年以降であつた。この增加は殆んど全國に亘るといいうる。農業經濟局の調査によれば一九三七年には早くも全國に一、三〇〇の家畜糶賣所があつたと報告されている。このうち約九〇〇は北部中央地方一二州にあつた。この調査による家畜糶賣所の分布を示せば第一五圖の如くである。

家畜糶賣所が一九三二年頃から急增した原因は一九三〇—三二年の不景氣の結果として家畜價格が低下したにもかかわらず、輸送費、販賣費がその割に低下せず、農業者は農場の近くで販賣しこれらの費用を節約せんとしたためであつた。また一九三四年および一九三六年に中西部地方および放牧地諸州を襲つた大旱魃のためこれらの地域の多くの家畜は整理されざるを得なかつたが、この地域で飼料を有した農業者は却て多くの家畜を購入しあるいは飼料豐富な地域へ販賣されるなど家畜の移動が多かつたためである。この際家畜糶賣所が便利な販賣機關として役立ち、既存の糶賣所は擴張され、新しいものが新設された。



第15圖　農村家畜糶賣所の分布　(1937年)
備考　Ibid., p. 196 より。

農村家畜糶賣所の多くは個人または商會によつて營利事業として經營された。法人組織になつているものも多少あつた。協同組合によつて經營されているものはオハイオ、ケンタッキー、バージニア、西バージニア、カリホルニア、オクラホマなどの諸州に少しあつた。家畜糶賣所に家畜の糶賣を委託するものは大部分農業者と家畜商である。

九三六年、アイオワ州における四五の家畜糶賣所において販賣された總數のうち農業者は肉牛については六四%、豚については七三%、緬羊については八四%を販賣し、殘部の大部分は家畜商が販賣したのである。他方また家畜糶賣所における買手も農業者と家畜商である。前のアイオワ州の四五の家畜糶賣所において農業者が購入した割合は肉牛四六%、豚六八%、緬羊五〇%であつて、殘餘の分の買入れは殆んど家畜商である。家畜商が買入れるものは主として屠殺用家畜であつて、育成用家畜、肥育用家育および種畜を買入れるものは農業者である。また前記家畜糶賣所において取引された肉牛のうち四五%が屠殺用肉牛および犢、五五%が育成用牛、肥育用牛および種牛であつた。豚の二〇%、緬羊の四五%が屠殺用であつた。一般に家畜糶賣所で取扱われる家畜は品質において平均以下である傾向がある。

家畜糶賣所における家畜販賣方法には三種が用いられている。㈠同一人によつて委託されたかなり品質および體重の近い數頭が一口に纏められて頭數によつて販賣される。㈡同上のものが重量によつて販賣される。㈢異なる委託人の家畜が格付、秤量され、同一の品質および體重の口に分類され、一緒に販賣される。この方法は豚、仔緬羊および肉犢に限られる。多くの家畜糶賣所においては㈠の方法が普通に用いられている。秤量販賣される場合、到着時に秤量され糶の時にその重量が言われるものと、販賣後秤量されるものとある。一般に重量販賣が增加しつつある。通常重量販賣をする糶賣所においても乳牛、種畜、馬、騾馬、犢および仔豚は頭數によつて販賣される。

家畜糶賣所における家畜の販賣委託人が糶値が安すぎると思う時對處する方法として次の方法がある。㈠委託人の希望する最低價格を豫め指示しておく、㈡糶値を拒否する、㈢自分の家畜に自分で糶値をつける。㈠および㈡の方法が最も普通である。委託人が自分の家畜に糶値を付けることは一般に好ましからざる方法であるとしてこれを禁じている糶賣所もある。

家畜糶賣所における家畜販賣費用は販賣價格の歩合または一頭當り費用として課せられる。アイオワ州における調査によれば四八の糶賣所のうち四四が販賣價格歩合、殘りの四が一頭當り賦課であつた。販賣價格歩合の場合、イリノイ州の例では平均して三%の賦課であつた。

要　約

㈠　アメリカにおける肉畜生産はアメリカ農業において重要な地位を占めている。アメリカの肉畜は家畜單位計算において總家畜の約七割を占め、總土地面積の五割に近い牧場および放牧地と總作付面積の六割餘に栽培されている飼料作物の少なからざる部分を利用している。肉畜の飼養管理に要せる勞働時間は、總農業勞働時間の七%にすぎない。生産價額からみると肉畜生産は總畜産價額の五割、總農業生産價額の三割を占めている。

㈡　アメリカにおける食肉の總消費量と總生産量とは大體並行

して來ているが、アメリカにおける二大食肉である牛肉と豚肉においては牛肉は多少不足し、豚肉および豚脂は輸出された。今世紀の初め以降における一人當り食肉消費量の動向をみると牛肉消費は次第に多小減少した。尤も犢肉消費は增加しているが兩者を合計しても減少の傾向にある。つまりアメリカにおける牛肉生產は人口增加に伴わなかつたのである。豚肉および豚脂の消費は大體維持されて增減が少ない。すべての食肉消費の合計は多小減少の傾向にある。都市における一人當り牛肉消費量と豚肉消費量とは大體同等であるが、農村においては豚肉消費量が牛肉消費量より遙かに多い。一人當り食肉消費合計においては農村は都市よりも多い。

(三) 植民時代においては家畜は食肉の消費地の近くにおいて生產されていたが、西部の開發とともに家畜の生產もまた西部へ移動した。この場合家畜の種類によつて西部への移動が異つた。一般に家畜生產場所は主にその家畜に最も有利に生產される飼料によつて決定される。從つて家畜は必要とする飼料の種類により一定の地域に集中される傾向にあつた。たとえば多量の濃厚飼料を必要とする豚が玉蜀黍生產地帶へ、良質の牧草および靑刈飼料を必要とする乳牛が乾草および酪農地帶へ、大量の自然野草を利用しうる肉牛および緬羊が西部および西南部地方へかなりに集中された。かくして東部は食肉不足地域、西部は食肉餘剩地域となり、西部から東部への家畜および畜產物の大量の輸送が行われるようになり、このことが取引組織に大きな影響を與えた。

初期の頃の生產地から消費地への家畜の輸送は家畜自身を歩かせる drover の連驅による徒歩輸送であつた。この外水運による輸送も幾分あつた。この時代の家畜の販賣は主として drover が擔當した。これらの輸送方法は鐵道建設とともに消滅した。十九世紀の中葉に鐵道が建設されてから第一次世界戰爭までの間家畜輸送は專らこの鐵道によつた。この間家畜の大多數は公設家畜市場において販賣された。一方この鐵道輸送は農村家畜協同出荷組合の結成を刺戟した。しかるに第一次世界戰爭後トラックが出現し、トラックによる家畜輸送が次第に增加して來た。このトラックの出現は家畜の直接販賣を增加せしめ、公設家畜市場への入荷量を減少せしめた。この直接販賣の增加は農村家畜協同出荷組合の減退の原因となつた。かく輸送機關の發達は家畜取引組織を著しく變化せしめた。

(四) 販賣肉畜が屠殺用であるか育成用または肥育用であるかによつて取引經路が分けられる。前者の最初の販賣者が農業者、牧畜業者、肥育業者であり、最後の購入者が屠殺業者であるに對し、後者の最初の販賣者が農業者および牧畜業者であり、最後の購入者が農業者および肥育業者である差はあるが、中間の取引機關は兩經路において同一である。兩經路の中間の取引機關には農村家畜商、家畜協同出荷組合、農村家畜糶賣所、家畜置場および公設家畜市場がある。

アメリカにおける農村家畜商の起源は drover であるとみられている。家畜商は家畜協同出荷組合結成以前においては農村にお

ける販賣家畜の大部分を買集め、鐵道によつてこれを公設家畜市場へ送つた。これは市場の家畜問屋の手を通じて委託販賣された。貸切扱貨車貨物運賃率の利用と家畜商排除の目的の下に家畜協同出荷組合が結成されるに及んで家畜商の數と取扱量が減少し、ある地方においては一時家畜商が半減したところもある。家畜協同出荷組合數は一九二四年に約二、〇〇〇組合に達したがこれを頂點としその後急減を初め一九四〇年頃には半減した。これはトラック輸送による內陸パッカーへの直接販賣によつて公設家畜市場への出荷の場合の販賣費を節約するためであつた。この時期になると再び家畜商がトラック輸送を兼ね活動するようになつた。農業者のもう一つの協同的活動は公設家畜市場において問屋と同じ機能をなす家畜販賣組合は公設市場における問屋の反對に遇いながら或る程度伸びたが、この組合の取扱量の大部分の出荷者であつた農村家畜出荷協同組合の減少のため事業量が減少し、問屋と同樣な個人出荷勸誘を必要とするに至り、實質において家畜問屋と異らないものとなつてしまつた。

附記　參照文献の主なものは次の通りである。

1. United States Department of Agriculture, Agricultural Statistics, 1948.
2. Dowell and Bjorka, Livestock Marketing, 1941.
3. Duddy and Revzan, The Changing Relative Importance of the Central Livestock Market, 1938.
4. Anderson, Introductory Animal Husbandry, 1949.

（研究員）